

◎経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定

(略称) インドネシアとの経済連携協定

平成 十九年 八月 二十日 ジャカルタで署名
平成 二十年 五月 十六日 国会承認
平成 二十年 五月 二十七日 効力発生のための通告の閣議決定
平成 二十年 六月 一日 東京で効力発生のための通告の外交上の公文の交換
平成 二十年 六月 五日 公布及び告示
(条約第二号及び外務省告示第三二九号)
平成 二十年 七月 一日 効力発生

目次	ページ
前文	一二五
第一章 総則	一二三
第一条 目的	一二三
第二条 一般的定義	一二四
第三条 透明性	一二四
第四条 公衆による意見提出の手續	一二六
第五条 行政上の措置に関連する手續	一二六
第六条 審査及び上訴	一二七
第七条 行政指導	一二八

第 八 条	腐敗行為及び贈収賄の防止に関する措置	一一三八
第 九 条	秘密の情報	一一三九
第 十 条	租税	一一三九
第 十一 条	一般的例外及び安全保障のための例外	一一三九
第 十二 条	他の協定との関係	一一四〇
第 十三 条	実施取極	一一四〇
第 十四 条	合同委員会	一一四〇
第 十五 条	小委員会	一一四一
第 十六 条	両締約国間の連絡	一一四二
第二章	物品の貿易	一一四二
第 十七 条	定義	一一四二
第 十八 条	物品の分類	一一四三
第 十九 条	内国民待遇	一一四三
第 二十 条	関税の撤廃	一一四四
第 二十一 条	関税上の評価	一一四五
第 二十二 条	輸出補助金	一一四五
第 二十三 条	非関税措置	一一四五
第 二十四 条	二国間セーフガード措置	一一四五
第 二十五 条	国際収支の擁護のための制限	一一五〇
第 二十六 条	物品の貿易に関する小委員会	一一五〇
第 二十七 条	物品の貿易のための運用上の手続規則	一一五〇
第三章	原産地規則	一一五一

第二十八条	定義	一五一
第二十九条	原産品	一五三
第三十条	累積	一五六
第三十一条	僅少の非原産材料	一五七
第三十二条	原産資格を与えることとならない作業	一五七
第三十三条	積送基準	一五七
第三十四条	組み立ててないか又は分解してある産品	一五八
第三十五条	代替性のある産品及び材料	一五八
第三十六条	間接材料	一五九
第三十七条	附属品、予備部品及び工具	一五九
第三十八条	小売用の包装材料及び包装容器	一六〇
第三十九条	船積み用のこん包材料及びこん包容器	一六〇
第四十条	関税上の特惠待遇の要求	一六〇
第四十一条	原産地証明書	一六一
第四十二条	輸出に関する義務	一六二
第四十三条	原産地証明書に基づく確認の要請	一六三
第四十四条	原産品であるか否かについての確認のための訪問	一六三
第四十五条	原産品であるか否かについての決定及び関税上の特惠待遇に係る決定	一六五
第四十六条	秘密性	一六六
第四十七条	虚偽申告に対する罰則及び措置	一六七
第四十八条	雑則	一六七
第四十九条	原産地規則に関する小委員会	一六七

第五十 条	原産地規則のための運用上の手続規則	一一六八
第四章	税関手続	一一六八
第五十一条	適用範囲	一一六八
第五十二条	定義	一一六八
第五十三条	透明性	一一六九
第五十四条	通関	一一六九
第五十五条	協力及び情報交換	一一七〇
第五十六条	税関手続に関する小委員会	一一七〇
第五章	投資	一一七一
第五十七条	適用範囲	一一七一
第五十八条	定義	一一七一
第五十九条	内国民待遇	一一七三
第六十 条	最恵国待遇	一一七四
第六十一条	一般的待遇	一一七四
第六十二条	裁判所の裁判を受ける権利	一一七四
第六十三条	特定措置の履行要求の禁止	一一七四
第六十四条	留保及び例外	一一七五
第六十五条	収用及び補償	一一七八
第六十六条	争乱からの保護	一一七九
第六十七条	資金の移転	一一七九
第六十八条	代位	一一八〇
第六十九条	一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決	一一八一

第七十条	一時的なセーフガード措置	一八五
第七十一条	信用秩序の維持のための措置	一八六
第七十二条	利益の否認	一八六
第七十三条	収用を構成する租税に係る課税措置	一八七
第七十四条	環境に関する措置	一八八
第七十五条	投資に関する小委員会	一八八
第六章 サービスの貿易		
第七十六条	適用範囲	一八八
第七十七条	定義	一八九
第七十八条	市場アクセス	一九三
第七十九条	内国民待遇	一九五
第八十条	追加的な約束	一九五
第八十一条	特定の約束に係る表	一九六
第八十二条	最恵国待遇	一九七
第八十三条	許可、免許又は資格	一九七
第八十四条	相互承認	一九七
第八十五条	透明性	一九八
第八十六条	独占及び排他的なサービス提供者	一九八
第八十七条	支払及び資金の移転	一九九
第八十八条	国際収支の擁護のための制限	一九九
第八十九条	セーフガード措置	二〇〇
第九十条	利益の否認	二〇〇

第九十一条	サービスの貿易に関する小委員会	一一〇一
第七章	自然人の移動	一一〇一
第九十二条	適用範囲	一一〇一
第九十三条	定義	一一〇二
第九十四条	特定の約束	一一〇二
第九十五条	要件及び手続	一一〇三
第九十六条	自然人の移動に関する小委員会	一一〇三
第八章	エネルギー及び鉱物資源	一一〇三
第九十七条	定義	一一〇三
第九十八条	投資の促進及び円滑化	一一〇四
第九十九条	輸入及び輸出の制限	一一〇五
第一百条	輸出許可手続及びその運用	一一〇六
第一百一条	エネルギー・鉱物資源規制措置	一一〇七
第一百二条	環境上の側面	一一〇七
第一百三条	地域社会の開発	一一〇八
第一百四条	協力	一一〇八
第一百五条	エネルギー及び鉱物資源に関する小委員会	一一〇九
第九章	知的財産	一一〇九
第一百六条	一般規定	一一〇九
第一百七条	定義	一一一〇
第一百八条	内国民待遇及び最恵国待遇	一一一〇
第一百九条	手続事項	一一一一

第 百 十 条	透 明 性	一 二 二
第 百 十 一 条	知 的 財 産 の 保 護 の 啓 発 の 促 進	一 二 一 三
第 百 十 二 条	特 許	一 二 一 三
第 百 十 三 条	意 匠	一 二 一 五
第 百 十 四 条	商 標	一 二 一 五
第 百 十 五 条	著 作 権 及 び 関 連 す る 権 利	一 二 一 六
第 百 十 六 条	植 物 の 新 品 種	一 二 一 七
第 百 十 七 条	不 正 競 争 行 為	一 二 一 七
第 百 十 八 条	開 示 さ れ て い な い 情 報 の 保 護	一 二 一 九
第 百 十 九 条	国 境 措 置 に 係 る 権 利 行 使	一 二 一 九
第 百 二 十 条	民 事 上 の 救 済 に 係 る 権 利 行 使	一 二 二 〇
第 百 二 十 一 条	刑 事 上 の 制 裁 に 係 る 権 利 行 使	一 二 二 〇
第 百 二 十 二 条	協 力	一 二 二 〇
第 百 二 十 三 条	知 的 財 産 に 関 す る 小 委 員 会	一 二 二 一
第 十 章	政 府 調 達	一 二 二 一
第 百 二 十 四 条	情 報 の 交 換	一 二 二 一
第 百 二 十 五 条	政 府 調 達 に 関 す る 小 委 員 会	一 二 二 一
第 十 一 章	競 争	一 二 二 一
第 百 二 十 六 条	反 競 争 的 行 為 に 対 す る 取 組 に よ る 競 争 の 促 進	一 二 二 一
第 百 二 十 七 条	競 争 の 促 進 に 関 す る 協 力	一 二 二 三
第 百 二 十 八 条	無 差 別 待 遇	一 二 二 三
第 百 二 十 九 条	手 続 の 公 正 な 実 施	一 二 二 三

第百三十条	第九条2の規定の不適用	一一二三
第十二章	ビジネス環境の整備及びビジネスを行う上での信頼の増進	一一二三
第百三十一条	基本原則	一一二三
第百三十二条	ビジネス環境の整備及びビジネスを行う上での信頼の増進に関する小委員会	一一二四
第百三十三条	ビジネス環境の整備に関する連絡事務所	一一二五
第十三章	協力	一一二五
第百三十四条	基本原則	一一二五
第百三十五条	協力の範囲及び形態	一一二六
第百三十六条	協力の費用	一一二六
第百三十七条	協力に関する小委員会	一一二六
第十四章	紛争解決	一一二七
第百三十八条	適用範囲	一一二七
第百三十九条	一般原則	一一二七
第百四十条	協議	一一二八
第百四十一条	あつせん、調停又は仲介	一一二八
第百四十二条	仲裁裁判所の設置	一一二八
第百四十三条	仲裁裁判所の任務	一一三〇
第百四十四条	仲裁裁判手続	一一三〇
第百四十五条	仲裁裁判手続の停止及び終了	一一三二
第百四十六条	裁定の実施	一一三二
第百四十七条	期間の変更	一一三四
第百四十八条	費用	一一三四

第十五章 最終規定	一三四
第四百九条 目次及び見出し	一三四
第四百五十条 附属書及び注釈	一三五
第四百五十一条 一般的な見直し	一三五
第四百五十二条 改正	一三五
第四百五十三条 効力発生	一三五
第四百五十四条 終了	一三五
末 文	一三五
附属書一 (第二章関係) 第二十条に関する表	一三七
附属書二 (第三章関係) 品目別規則	一六四
附属書三 (第三章関係) 原産地証明書の必要的記載事項	一六八二
附属書四 (第五章関係) 第六十四条1(a)に規定する措置に関する留保	一六八三
附属書五 (第五章関係) 第六十四条3に規定する措置に関する留保	一六八九
附属書六 (第五章関係) 第六十九条21に規定する投資紛争の解決に関する追加的な規定	一六九六
附属書七 (第六章関係) 金融サービス	一六九七
附属書八 (第六章関係) 第八十一条に関する特定の約束に係る表	一七〇二
附属書九 (第六章関係) 第八十二条に関する最恵国待遇の免除に係る表	一七九二
附属書十 (第七章関係) 自然人の移動に関する特定の約束	一七九六
附属書十一 (第八章関係) エネルギー・鉱物資源物品の表	一八一
附属書十二 (第八章関係) 第九十八条2に規定するエネルギー・鉱物資源分野における投資の促進及び円滑化に関する追加的な規定	一八一四

○経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定第十三条に基づく日本国政府とインドネシア共和国政府との間の実施取極……………	一八一五
--	------

目次

目次

前文	
第一章 総則	
第一条 目的	
第二条 一般的定義	
第三条 透明性	
第四条 公衆による意見提出の手続	
第五条 行政上の措置に関連する手続	
第六条 審査及び上訴	
第七条 行政指導	
第八条 腐敗行為及び贈収賄の防止に関する措置	
第九条 秘密の情報	
第十条 租税	
第十一条 一般的例外及び安全保障のための例外	
第十二条 他の協定との関係	
第十三条 実施取極	
第十四条 合同委員会	
第十五条 小委員会	
第十六条 両締約国間の連絡	
第二章 物品の貿易	
第十七条 定義	
第十八条 物品の分類	
第十九条 内国民待遇	
第二十条 関税の撤廃	

Preamble	
Chapter 1	
Article 1	General Provisions
Article 2	Objectives
Article 3	General Definitions
Article 4	Transparency
Article 5	Public Comment Procedures
Article 6	Administrative Procedures
Article 7	Review and Appeal
Article 8	Administrative Guidance
Article 9	Measures against Corruption and Bribery
Article 10	Confidential Information
Article 11	Taxation
Article 12	General and Security Exceptions
Article 13	Relation to Other Agreements
Article 14	Implementing Agreement
Article 15	Joint Committee
Article 16	Sub-Committees
Chapter 2	Communications
Article 17	Trade in Goods
Article 18	Definitions
Article 19	Classification of Goods
Article 20	National Treatment
	Elimination of Customs Duties

インドネシアとの経済連携協定

- 第二十一条 関税上の評価
- 第二十二条 輸出補助金
- 第二十三条 非関税措置
- 第二十四条 二国間セーフガード措置
- 第二十五条 国際収支の擁護のための制限
- 第二十六条 物品の貿易に関する小委員会
- 第二十七条 物品の貿易のための運用上の手続規則

第三章 原産地規則

- 第二十八条 定義
- 第二十九条 原産品
- 第三十条 累積
- 第三十一条 僅少の非原産材料
- 第三十二条 原産資格を与えることとならない作業
- 第三十三条 積送基準
- 第三十四条 組み立ててないか又は分解してある産品
- 第三十五条 代替性のある産品及び材料
- 第三十六条 間接材料
- 第三十七条 付属品、予備部品及び工具
- 第三十八条 小売用の包装材料及び包装容器
- 第三十九条 船積み用のこん包材料及びこん包容器
- 第四十条 関税上の特恵待遇の要求
- 第四十一条 原産地証明書
- 第四十二条 輸出に関する義務
- 第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請

一一二六

Article 21	Customs Valuation
Article 22	Export Subsidies
Article 23	Non-tariff Measures
Article 24	Bilateral Safeguard Measures
Article 25	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
Article 26	Sub-Committee on Trade in Goods
Article 27	Operational Procedures for Trade in Goods
Chapter 3	Rules of Origin
Article 28	Definitions
Article 29	Originating Goods
Article 30	Accumulation
Article 31	De Minimis
Article 32	Non-qualifying Operations
Article 33	Consignment Criteria
Article 34	Unassembled or Disassembled Goods
Article 35	Fungible Goods and Materials
Article 36	Indirect Materials
Article 37	Accessories, Spare Parts and Tools
Article 38	Packaging Materials and Containers for Retail Sale
Article 39	Packing Materials and Containers for Shipment
Article 40	Claim for Preferential Tariff Treatment
Article 41	Certificate of Origin
Article 42	Obligations regarding Exportations
Article 43	Request for Checking of Certificate of Origin

第四十四条	原産品であるか否かについての確認のための訪問
第四十五条	原産品であるか否かについての決定及び関税上の特惠待遇に係る決定
第四十六条	秘密性
第四十七条	虚偽申告に対する罰則及び措置
第四十八条	雑則
第四十九条	原産地規則に関する小委員会
第五十条	原産地規則のための運用上の手続規則
第四章	税関手続
第五十一条	適用範囲
第五十二条	定義
第五十三条	透明性
第五十四条	通関
第五十五条	協力及び情報の交換
第五十六条	税関手続に関する小委員会
第五章	投資
第五十七条	適用範囲
第五十八条	定義
第五十九条	内国民待遇
第六十条	最恵国待遇
第六十一条	一般的待遇
第六十二条	裁判所の裁判を受ける権利
第六十三条	特定措置の履行要求の禁止
第六十四条	留保及び例外
第六十五条	収用及び補償
第六十六条	争乱からの保護

Article 44	Verification Visit
Article 45	Determination of Origin and Preferential Tariff Treatment
Article 46	Confidentiality
Article 47	Penalties and Measures against False Declaration
Article 48	Miscellaneous
Article 49	Sub-Committee on Rules of Origin
Article 50	Operational Procedures for Rules of Origin
Chapter 4	Customs Procedures
Article 51	Scope
Article 52	Definition
Article 53	Transparency
Article 54	Customs Clearance
Article 55	Cooperation and Exchange of Information
Article 56	Sub-Committee on Customs Procedures
Chapter 5	Investment
Article 57	Scope
Article 58	Definitions
Article 59	National Treatment
Article 60	Most-Favoured-Nation Treatment
Article 61	General Treatment
Article 62	Access to the Courts of Justice
Article 63	Prohibition of Performance Requirements
Article 64	Reservations and Exceptions
Article 65	Expropriation and Compensation
Article 66	Protection from Strife

インドネシアとの経済連携協定

第六十七条	資金の移転
第六十八条	代位
第六十九条	一方の締約国と他方の締約国の投資家との間の投資紛争の解決
第七十条	一時的なセーフガード措置
第七十一条	信用秩序の維持のための措置
第七十二条	利益の否認
第七十三条	収用を構成する租税に係る課税措置
第七十四条	環境に関する措置
第七十五条	投資に関する小委員会
第六章	サービスの貿易
第七十六条	適用範囲
第七十七条	定義
第七十八条	市場アクセス
第七十九条	内国民待遇
第八十条	追加的な約束
第八十一条	特定の約束に係る表
第八十二条	最恵国待遇
第八十三条	許可、免許又は資格
第八十四条	相互承認
第八十五条	透明性
第八十六条	独占及び排他的なサービス提供者
第八十七条	支払及び資金の移転
第八十八条	国際収支の擁護のための制限
第八十九条	セーフガード措置

Article 67	Transfers
Article 68	Subrogation
Article 69	Settlement of Investment Disputes between a Party and an Investor of the Other Party
Article 70	Temporary Safeguard Measures
Article 71	Prudential Measures
Article 72	Denial of Benefits
Article 73	Taxation Measures as Expropriation
Article 74	Environmental Measures
Article 75	Sub-Committee on Investment
Chapter 6	Trade in Services
Article 76	Scope
Article 77	Definitions
Article 78	Market Access
Article 79	National Treatment
Article 80	Additional Commitments
Article 81	Schedule of Specific Commitments
Article 82	Most-Favoured-Nation Treatment
Article 83	Authorization, Licensing or Qualification
Article 84	Mutual Recognition
Article 85	Transparency
Article 86	Monopolies and Exclusive Service Suppliers
Article 87	Payments and Transfers
Article 88	Restrictions to Safeguard the Balance of Payments
Article 89	Emergency Safeguard Measures

第九十条	利益の否認
第九十一条	サービスの貿易に関する小委員会
第七章	自然人の移動
第九十二条	適用範囲
第九十三条	定義
第九十四条	特定の約束
第九十五条	要件及び手続
第九十六条	自然人の移動に関する小委員会
第八章	エネルギー及び鉱物資源
第九十七条	定義
第九十八条	投資の促進及び円滑化
第九十九条	輸入及び輸出の制限
第一百条	輸出許可手続及びその運用
第一百一条	エネルギー・鉱物資源規制措置
第一百二条	環境上の側面
第一百三条	地域社会の開発
第一百四条	協力
第一百五条	エネルギー及び鉱物資源に関する小委員会
第九章	知的財産
第一百六条	一般規定
第一百七条	定義
第一百八条	内国民待遇及び最恵国待遇
第一百九条	手続事項

Article 90	Denial of Benefits
Article 91	Sub-Committee on Trade in Services
Chapter 7	Movement of Natural Persons
Article 92	Scope
Article 93	Definition
Article 94	Specific Commitments
Article 95	Requirements and Procedures
Article 96	Sub-Committee on Movement of Natural Persons
Chapter 8	Energy and Mineral Resources
Article 97	Definitions
Article 98	Promotion and Facilitation of Investment
Article 99	Import and Export Restrictions
Article 100	Export Licensing Procedures and Administrations
Article 101	Energy and Mineral Resource Regulatory Measures
Article 102	Environmental Aspects
Article 103	Community Development
Article 104	Cooperation
Article 105	Sub-Committee on Energy and Mineral Resources
Chapter 9	Intellectual Property
Article 106	General Provisions
Article 107	Definitions
Article 108	National Treatment and Most-Favoured-Nation Treatment
Article 109	Procedural Matters

インドネシアとの経済連携協定

第百十条	透明性
第百十一条	知的財産の保護の啓発の促進
第百十二条	特許
第百十三条	意匠
第百十四条	商標
第百十五条	著作権及び関連する権利
第百十六条	植物の新品種
第百十七条	不正競争行為
第百十八条	開示されていない情報の保護
第百十九条	国境措置に係る権利行使
第百二十条	民事上の救済に係る権利行使
第百二十一条	刑事上の制裁に係る権利行使
第百二十二条	協力
第百二十三条	知的財産に関する小委員会
第十章	政府調達
第百二十四条	情報の交換
第百二十五条	政府調達に関する小委員会
第十一章	競争
第百二十六条	反競争的行為に対する取組による競争の促進
第百二十七条	競争の促進に関する協力
第百二十八条	無差別待遇
第百二十九条	手続の公正な実施
第百三十条	第九条２の規定の不適用
第十二章	ビジネス環境の整備及びビジネスを行う上での信頼の増進

Article 110	Transparency
Article 111	Promotion of Public Awareness of Protection of Intellectual Property
Article 112	Patents
Article 113	Industrial Designs
Article 114	Trademarks
Article 115	Copyright and Related Rights
Article 116	New Varieties of Plants
Article 117	Acts of Unfair Competition
Article 118	Protection of Undisclosed Information
Article 119	Enforcement - Border Measures
Article 120	Enforcement - Civil Remedies
Article 121	Enforcement - Criminal Remedies
Article 122	Cooperation
Article 123	Sub-Committee on Intellectual Property
Chapter 10	Government Procurement
Article 124	Exchange of Information
Article 125	Sub-Committee on Government Procurement
Chapter 11	Competition
Article 126	Promotion of Competition by Addressing Anti-competitive Activities
Article 127	Cooperation on the Promotion of Competition
Article 128	Non-Discrimination
Article 129	Procedural Fairness
Article 130	Non-Application of Paragraph 2 of Article 9
Chapter 12	Improvement of Business Environment and Promotion of Business Confidence

第百三十一条	基本原則
第百三十二条	ビジネス環境の整備及びビジネスを行う上での信頼の増進に関する小委員会
第百三十三条	ビジネス環境の整備に関する連絡事務所
第十三章	協力
第百三十四条	基本原則
第百三十五条	協力の範囲及び形態
第百三十六条	協力の費用
第百三十七条	協力に関する小委員会
第十四章	紛争解決
第百三十八条	適用範囲
第百三十九条	一般原則
第百四十条	協議
第百四十一条	あつせん、調停又は仲介
第百四十二条	仲裁裁判所の設置
第百四十三条	仲裁裁判所の任務
第百四十四条	仲裁裁判手続
第百四十五条	仲裁裁判手続の停止及び終了
第百四十六条	裁定の実施
第百四十七条	期間の変更
第百四十八条	費用
第十五章	最終規定
第百四十九条	目次及び見出し
第百五十条	附属書及び注釈
第百五十一条	一般的な見直し

Article 131	Basic Principles
Article 132	Sub-Committee on Improvement of Business Environment and Promotion of Business Confidence
Article 133	Liaison Office on Improvement of Business Environment
Chapter 13	Cooperation
Article 134	Basic Principles
Article 135	Areas and Forms of Cooperation
Article 136	Costs of Cooperation
Article 137	Sub-Committee on Cooperation
Chapter 14	Dispute Settlement
Article 138	Scope
Article 139	General Principle
Article 140	Consultations
Article 141	Good Offices, Conciliation or Mediation
Article 142	Establishment of Arbitral Tribunals
Article 143	Functions of Arbitral Tribunals
Article 144	Proceedings of Arbitral Tribunals
Article 145	Suspension and Termination of Proceedings
Article 146	Implementation of Award
Article 147	Modification of Time Periods
Article 148	Expenses
Chapter 15	Final Provisions
Article 149	Table of Contents and Headings
Article 150	Annexes and Notes
Article 151	General Review

インドネシアとの経済連携協定

第百五十二条	改正
第百五十三条	効力発生
第百五十四条	終了
附属書一(第二章関係)	第二十条に関する表
附属書二(第三章関係)	品目別規則
附属書三(第三章関係)	原産地証明書の必要的記載事項
附属書四(第五章関係)	第六十四条1(a)に規定する措置に関する留保
附属書五(第五章関係)	第六十四条3に規定する措置に関する留保
附属書六(第五章関係)	第六十九条21に規定する投資紛争の解決に関する追加的な規定
附属書七(第六章関係)	金融サービス
附属書八(第六章関係)	第八十一条に関する特定の約束に係る表
附属書九(第六章関係)	第八十二条に関する最恵国待遇の免除に係る表
附属書十(第七章関係)	自然人の移動に関する特定の約束
附属書十一(第八章関係)	エネルギー・鉱物資源物品の表
附属書十二(第八章関係)	第九十八条2に規定するエネルギー・鉱物資源分野における投資の促進及び円滑化に関する追加的な規定

Article 152	Amendment
Article 153	Entry into Force
Article 154	Termination
Annex 1 referred to in Chapter 2	Schedules in relation to Article 20
Annex 2 referred to in Chapter 3	Product Specific Rules
Annex 3 referred to in Chapter 3	Minimum Data Requirement for Certificate of Origin
Annex 4 referred to in Chapter 5	Reservations for Measures referred to in Subparagraph 1(a) of Article 64
Annex 5 referred to in Chapter 5	Reservations for Measures referred to in Paragraph 3 of Article 64
Annex 6 referred to in Chapter 5	Additional Provisions with respect to the Settlement of Investment Disputes referred to in Paragraph 21 of Article 69
Annex 7 referred to in Chapter 6	Financial Services
Annex 8 referred to in Chapter 6	Schedules of Specific Commitments in relation to Article 81
Annex 9 referred to in Chapter 6	Lists of Most-Favoured-Nation Treatment Exemptions in relation to Article 82
Annex 10 referred to in Chapter 7	Specific Commitments for the Movement of Natural Persons
Annex 11 referred to in Chapter 8	List of Energy and Mineral Resource Goods
Annex 12 referred to in Chapter 8	Additional Provisions with respect to the Promotion and Facilitation of Investment in the Energy and Mineral Resource Sector referred to in Paragraph 2 of Article 98

前文

日本国及びインドネシア共和国（以下「インドネシア」という。）は、

両締約国間の長年の実り多い互恵的な協力を通じて発展を遂げてきた多年にわたる友好関係並びに強固な政治的及び経済的きずなを意識し、

そのような二国間関係が、特に、協力、貿易及び投資の円滑化並びに貿易の自由化を通じて互恵的な経済上の連携を構築することにより高められることを信じ、

経済上の連携が協力の推進に向けた有益な枠組みを提供し、この協定において合意された様々な分野における両締約国の共通の利益に役立ち、並びに経済効率の向上並びに貿易、投資及び人的資源の発展をもたらすことを再確認し、

そのような連携が一層拡大された新たな市場を創設し、並びに両締約国の市場の競争力、魅力及び活力を高めるであろうことを認識し、

国際化及び技術の進歩によってもたらされる、活力に満ち、かつ、急速に変化する国際環境が、様々な経済上及び戦略上の課題及び機会を両締約国に提示していることを認識し、

千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第二十四条及び附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定第五条を想起し、

二千三年十月八日にインドネシアのバリで署名された日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的な経済上の連携の枠組みに留意し、

この協定が両締約国間の関係において新たな時代を開くものとなるであろうことを確信し、

両締約国間の経済上の連携のための法的枠組みを設定することを決意して、

次のとおり協定した。

Preamble

Japan and the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "Indonesia"),

Conscious of their longstanding friendship and strong political and economic ties that have developed through many years of fruitful and mutually beneficial cooperation between the Parties;

Believing that such bilateral relationship will be enhanced by forging mutually beneficial economic partnership through, *inter alia*, cooperation, trade and investment facilitation, and trade liberalization;

Reaffirming that the economic partnership will provide a useful framework for enhanced cooperation and serve the common interests of the Parties in various fields as agreed in this Agreement and lead to the improvement of economic efficiency and the development of trade, investment and human resources;

Recognizing that such partnership would create larger and new market, and enhance the competitiveness, attractiveness and vibrancy of their markets;

Acknowledging that a dynamic and rapidly changing global environment brought about by globalization and technological progress presents various economic and strategic challenges and opportunities to the Parties;

Recalling Article XXIV of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 and Article V of the General Agreement on Trade in Services in Annex 1A and Annex 1B, respectively, to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994;

Bearing in mind the Framework for Comprehensive Economic Partnership between Japan and the Association of Southeast Asian Nations (hereinafter referred to as "ASEAN") signed in Bali, Indonesia on October 8, 2003;

Convinced that this Agreement would open a new era for the relationship between the Parties; and

Determined to establish a legal framework for an economic partnership between the Parties;

HAVE AGREED as follows:

インドネシアとの経済連携協定

第一章 総則

第一条 目的

この協定の目的は、次のとおりとする。

- (a) 両締約国間の物品及びサービスの貿易を円滑化し、促進し、及び自由化すること。
- (b) 両締約国における投資財産及び投資活動の保護を強化することを通じ、投資の機会を増大させ、及び投資活動を促進すること。
- (c) 知的財産の保護を確保し、及びその分野における協力を促進すること。
- (d) 両締約国の政府調達制度の透明性を高め、及び政府調達の分野における両締約国の相互の利益のための協力を促進すること。
- (e) 反競争的行為に対する取組によって競争を促進し、及び競争の促進に関して協力すること。
- (f) 両締約国におけるビジネス環境を整備すること。
- (g) この協定において合意された分野における一層緊密な協力を強化するための枠組みを設定すること。
- (h) この協定の実施及び適用並びに紛争解決のための効果的な手続を創設すること。

第二条 一般的定義

1 この協定の適用上、

- (a) 「区域」とは、
 - (i) 日本国については、日本国の領域並びにその領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、日本国が国際法及び日本国の法令に基づき主権的権利又は管轄権を行使するすべてのものをいう。

義一般的定

Chapter 1
General Provisions

Article 1
Objectives

The objectives of this Agreement are to:

- (a) facilitate, promote and liberalize trade in goods and services between the Parties;
- (b) increase investment opportunities and promote investment activities through strengthening protection for investments and investment activities in the Parties;
- (c) ensure protection of intellectual property and promote cooperation in the field thereof;
- (d) enhance transparency of government procurement regimes of the Parties, and promote cooperation for mutual benefits of the Parties in the field of government procurement;
- (e) promote competition by addressing anti-competitive activities, and cooperate on the promotion of competition;
- (f) improve business environment in the Parties;
- (g) establish a framework to enhance closer cooperation in the fields agreed in this Agreement; and
- (h) create effective procedures for the implementation and application of this Agreement and for the resolution of disputes.

Article 2
General Definitions

1. For the purposes of this Agreement:

- (a) the term "Area" means:
 - (i) with respect to Japan, the territory of Japan, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law and the laws and regulations of Japan; and

(iii) インドネシアについては、領土、領海（海底及びその下を含む。）、群島水域、内水及びこれらの上空並びに大陸棚及び排他的経済水域であつて、インドネシアの法令に定めるところにより、かつ、千九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づきインドネシアが主権、主権的権利又は管轄権を有するものをいう。

(b) 「税関当局」とは、関税に関する法令の運用及び執行について責任を負う当局をいう。日本国については財務省をいい、インドネシアについては関税・消費税総局をいう。

(c) 「サービス貿易一般協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一Bサービスの貿易に関する一般協定をいう。

(d) 「千九百九十四年のガット」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。

(e) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約附属書に定める商品の名称及び分類についての統一システムであつて、両締約国によりそれぞれの国内法の下で採用され、及び実施されるものをいう。

(f) 「両締約国」とは、日本国及びインドネシアをいい、「締約国」とは、日本国又はインドネシアをいう。

(g) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定をいう。

2 1(a)の規定は、国際法に基づく両締約国の権利及び義務（千九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約に基づく権利及び義務を含む。）に影響を及ぼすものではない。

インドネシアとの経済連携協定

(11) with respect to Indonesia, the land territories, territorial sea including seabed and subsoil thereof, archipelagic waters, internal waters, airspace over such territories, sea and waters, as well as continental shelf and exclusive economic zone, over which Indonesia has sovereignty, sovereign rights or jurisdiction, as defined in its laws, and in accordance with the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982;

(b) the term "customs authority" means the authority that is responsible for the administration and enforcement of customs laws and regulations. In the case of Japan, the Ministry of Finance, and in the case of Indonesia, the Directorate General of Customs and Excise;

(c) the term "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994;

(d) the term "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994. For the purposes of this Agreement, references to articles in the GATT 1994 include the interpretative notes;

(e) the term "Harmonized System" or "HS" means the Harmonized Commodity Description and Coding System set out in the Annex to the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, and adopted and implemented by the Parties in their respective laws;

(f) the term "Parties" means Japan and Indonesia and the term "Party" means either Japan or Indonesia; and

(g) the term "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh, April 15, 1994.

2. Nothing in subparagraph 1(a) shall affect the rights and obligations of the Parties under international law, including those under the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay, December 10, 1982.

インドネシアとの経済連携協定

第三条 透明性

透明性

1 各締約国は、自国の法令及び自国が締結している国際協定であつて、この協定の対象となる事項に関するものを公に利用可能なものとする。

2 各締約国は、1に規定する法令について責任を有する権限のある当局の名称及び住所を公に利用可能なものとする。

3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、1に規定する事項に関して、合理的な期間内に、当該他方の締約国に情報を提供する。

4 各締約国は、この協定の実施及び運用に重大な影響を及ぼす法令を導入し、又は変更する場合には、利害関係者がそのような導入又は変更を知ることを可能とするため、適当な措置をとるよう努める。

第四条 公衆による意見提出の手續

公衆による意見提出の手續

各締約国政府は、自国の法令に従つて、この協定の対象となる事項に影響を及ぼす一般に適用される規制を事前に公表し、及び当該規制を設定する前に、公衆による意見提出のための合理的な機会を与えるよう努める。

第五条 行政上の措置に関連する手續

行政上の措置に関連する手續

1 締約国政府の権限のある当局は、この協定の実施及び運用に関連し、又は影響を及ぼす行政上の決定を行う場合には、自国の法令に従つて、次の事項を行うよう努める。

(a) 3に規定する定められた標準的な期間を考慮して、自国の法令に基づき完全であると認められる申請が提出された後合理的な期間内に、当該申請に関する決定を申請者に通知すること。

(b) 申請者の要請があつた場合には、申請の処理状況に関する情報を合理的な期間内に提供すること。

Article 3
Transparency

1. Each Party shall make publicly available its laws and regulations as well as international agreements to which the Party is a party, with respect to any matter covered by this Agreement.

2. Each Party shall make available to the public, the names and addresses of the competent authorities responsible for laws and regulations referred to in paragraph 1.

3. Each Party shall, upon the request by the other Party, within a reasonable period of time, provide information to the other Party with respect to matters referred to in paragraph 1.

4. When introducing or changing its laws and regulations that significantly affect the implementation and operation of this Agreement, each Party shall endeavor to take appropriate measures to enable interested persons to become acquainted with such introduction or change.

Article 4
Public Comment Procedures

The Government of each Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, endeavor to make public in advance regulations of general application that affect any matter covered by this Agreement and to provide a reasonable opportunity for comments by the public before adoption of such regulations.

Article 5
Administrative Procedures

1. Where administrative decisions which pertain to or affect the implementation and operation of this Agreement are taken by the competent authorities of the Government of a Party, the competent authorities shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, endeavor to:

(a) inform the applicant of the decision within a reasonable period of time after the submission of the application considered complete under the laws and regulations of the Party, taking into account the established standard period of time referred to in paragraph 3; and

(b) provide, within a reasonable period of time, information concerning the status of the application, at the request of the applicant.

2 締約国政府の権限のある当局は、自国の法令に従って、提出された申請に対して行う行政上の決定の基準を定めるものとし、また、次の事項を行うよう努める。

- (a) そのような基準をできる限り具体的なものとする。
- (b) そのような基準を、それが自国政府にとって行政上特別の支障を来すことがない限り、公に利用可能なものとする。

3 締約国政府の権限のある当局は、自国の法令に従って、次の事項を行うよう努める。

- (a) 自己による申請の受理と提出された申請に対して行う行政上の決定との間の標準的な期間を定めること。
- (b) 標準的な期間が定められたときは、当該期間を公に利用可能なものとする。

4 締約国政府の権限のある当局は、ある者に対し義務を課し、又は権利を制限する最終的な決定を行う前に、時間的にかつ措置の性格上許容され、及び公共の利益に反することとならないときは、自国の法令に従って、当該者に対し次の通知及び機会を与えるよう努める。

- (a) 適当な通知（当該措置の性格、当該措置の根拠となる法令の条項及び当該措置の原因となる事実の記載を含む。）
- (b) 当該措置の対象となる者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会

第六条 審査及び上訴

1 各締約国は、この協定の対象となる事項に関する自国政府による行為について、速やかな審査及び正当な理由がある場合にはその是正が行われるために、自国の法令に従って、司法裁判所又は司法上の訴訟手続を維持する。これらの裁判所又は訴訟手続は、公平なものとし、及びそのような行為の行政上の実施について責任を有する当局から独立していなければならない。

2. The competent authorities of the Government of a Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, establish criteria for taking administrative decisions in response to submitted applications. The competent authorities shall endeavor to:

- (a) make such criteria as specific as possible; and
- (b) make such criteria publicly available except when it would extraordinarily raise administrative difficulties for the Government of the Party.

3. The competent authorities of the Government of a Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, endeavor to:

- (a) establish standard periods of time between the receipt of applications by the competent authorities and the administrative decisions taken in response to submitted applications; and
- (b) make publicly available such periods of time, if established.

4. The competent authorities of the Government of a Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, prior to any final decision which imposes obligations on or restricts rights of a person, endeavor to provide that person with:

- (a) a reasonable notice, including a description of the nature of the measure, specific provisions upon which such measure will be based, and the facts which may be a cause of taking such measure; and
- (b) a reasonable opportunity to present facts and arguments in support of position of such person, provided that time, nature of the measure and public interest permit.

Article 6 Review and Appeal

1. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, maintain judicial tribunals or procedures for the purpose of prompt review and, where warranted, correction of actions taken by its Government regarding matters covered by this Agreement. Such tribunals or procedures shall be impartial and independent of the authorities entrusted with the administrative enforcement of such actions.

インドネシアとの経済連携協定

- 2 各締約国は、当該裁判所又は訴訟手続において、訴訟の当事者に対し次の事項を要求する権利が与えられることを確保する。
- (a) 訴訟の当事者それぞれの立場を裏付ける主張を行い、又は自己の立場を防御するための適当な機会が与えられること。
- (b) 証拠及び提出された意見に基づく決定が行われること。
- 3 各締約国は、自国の法令によって定められる上訴又は更なる審査の手続に従うことを条件として、問題となっている自国政府による行為に関し、2 (b) の決定が関係当局によって実施されることを確保する。

第七条 行政指導

- 1 この条の規定の適用上、「行政指導」とは、締約国政府の権限のある当局による指導、勧告又は助言であつて、行政上の目的を達成するため、ある者に対し、一定の作為又は不作為を要求するものであるが、当該者の権利及び義務を創設し、又はこれらの権利及び義務に制限を課し、若しくはいかなる意味においても影響を及ぼすものではないものをいう。

- 2 締約国政府の権限のある当局は、この協定の対象となる事項に関し行政指導を行う場合には、当該行政指導が自らの権限の範囲を超えないことを確保するものとし、また、関係者に対し任意の協力に拘束しない。当該行政指導に従うことを要求してはならない。

- 3 当該権限のある当局は、自国の法令に従い、当該関係者が当該行政指導に従わないことのみを理由として不利益に取り扱われないことを確保する。

- 4 当該権限のある当局は、当該関係者の要請があつた場合には、自国の法令に従い、当該関係者に対し当該行政指導の目的及び内容を書面により提示する。

第八条 腐敗行為及び贈収賄の防止に関する措置

各締約国は、自国の法令に従い、この協定の対象となる事項に関する腐敗行為及び贈収賄を防止し、及びこれらを阻止するための取組を行うために、適当な措置をとる。

腐敗行為
及び贈収
賄の防止
に関する
措置

2. Each Party shall ensure that the parties in any such tribunals or procedures are provided with the right to:
- (a) a reasonable opportunity to support or defend their respective positions; and
- (b) a decision based on the evidence and submissions of record.
3. Each Party shall ensure, subject to appeal or further review as provided for in its laws and regulations, that such decision is implemented by the relevant authorities with respect to the action at issue which is taken by its Government.

Article 7
Administrative Guidance

1. For the purposes of this Article, the term "administrative guidance" means any guidance, recommendation or advice by a competent authority of the Government of a Party which requires a person to do or refrain from doing any act but does not create, impose limitations on or in any way affect rights and obligations of such person in order to pursue administrative objectives.

2. Where a competent authority of the Government of a Party renders administrative guidance with regard to any matter covered by this Agreement, such competent authority shall ensure that the administrative guidance does not exceed the scope of its competence and shall not require the person concerned to comply with the administrative guidance without voluntary cooperation of such person.

3. Such competent authority shall ensure, in accordance with the laws and regulations of its Party, that the person concerned not be treated unfavourably solely on account of non-compliance of such person with such administrative guidance.

4. Such competent authority shall, in accordance with the laws and regulations of its Party, provide to the person concerned in writing, upon the request of such person, the purposes and contents of the administrative guidance.

Article 8
Measures against Corruption and Bribery

Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take appropriate measures to prevent and combat corruption and bribery regarding matters covered by this Agreement.

第九条 秘密の情報

- 1 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国がこの協定に従って秘密のものとして提供する情報の秘密性を保持する。
- 2 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定のいかなる規定も、一方の締約国に対し、秘密の情報であって、その開示が自国の法令の実施を妨げ、その他自国の公共の利益に反し、又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害するであろうものを他方の締約国に提供するよう要求するものではない。

第十条 租税

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の規定は、租税に係る課税措置については適用しない。
- 2 この協定のいかなる規定も、両締約国間で効力を有する租税条約に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定と当該租税条約とが抵触する場合には、その抵触の限度において、当該租税条約が優先する。
- 3 第三条及び前条の規定は、この協定の規定が租税に係る課税措置に適用される限度において、当該措置について適用する。

第十一条 一般的例外及び安全保障のための例外

- 1 次章から第五章（第六十六条を除く。）まで及び第八章の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及び第二十一条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。
- 2 第五章（第六十六条を除く。）から第七章までの規定の適用上、サービス貿易一般協定第十四条及び第十四条の二の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

Article 9
Confidential Information

1. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, maintain the confidentiality of information provided in confidence by the other Party pursuant to this Agreement.
2. Unless otherwise provided for in this Agreement, nothing in this Agreement shall require a Party to provide the other Party with confidential information, the disclosure of which would impede the enforcement of the laws and regulations of the former Party, or otherwise be contrary to the public interest of the former Party, or which would prejudice legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.

Article 10
Taxation

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, the provisions of this Agreement shall not apply to any taxation measures.
2. Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of either Party under any tax convention in force between the Parties. In the event of any inconsistency between this Agreement and any such convention, that convention shall prevail to the extent of the inconsistency.
3. Articles 3 and 9 shall apply to taxation measures, to the extent that the provisions of this Agreement are applicable to such taxation measures.

Article 11
General and Security Exceptions

1. For the purposes of Chapters 2, 3, 4, 5 other than Article 66, and 8 of this Agreement, Articles XX and XXI of the GATT 1994 are incorporated into and form part of this Agreement, *mutatis mutandis*.
2. For the purposes of Chapters 5 other than Article 66, 6 and 7 of this Agreement, Articles XIV and XIV bis of the GATS are incorporated into and form part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

インドネシアとの経済連携協定

3 一方の締約国は、1又は2の規定に従って、第五章（第六十六条を除く。）の規定に基づく義務に適合しない措置をとる場合には、当該措置をとる前に、又はその後できる限り速やかに、他方の締約国に対し当該措置の概要を通報するよう妥当な努力を払う。

4 第九章の規定の適用上、世界貿易機関設立協定附属書一〇知的所有権の貿易関連の側面に関する協定（以下「貿易関連知的所有権協定」という。）（第七十三条の規定は、必要な変更を加えた上）、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

第十二条 他の協定との関係

他の協定との関係

1 両締約国は、世界貿易機関設立協定又は両締約国が締結しているその他の協定に基づく権利及び義務を再確認する。

2 この協定と世界貿易機関設立協定とが抵触する場合には、その抵触の限度において、世界貿易機関設立協定が優先する。

3 この協定と両締約国が締結している協定（世界貿易機関設立協定を除く。）とが抵触する場合には、両締約国は、国際法の一般原則を考慮しつつ、相互に満足すべき解決を得るために直ちに相互に協議する。

第十三条 実施取極

実施取極

両締約国政府は、この協定を実施するための詳細及び手続を定める別の取極（以下「実施取極」という。）を締結する。

第十四条 合同委員会

合同委員会

1 この合同委員会を設置する。

2 合同委員会は、次の事項を任務とする。

(a) この協定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと。

3. In cases where a Party takes any measure pursuant to paragraph 1 or 2, that does not conform with the obligations under Chapter 5 other than Article 66, the Party shall make reasonable effort to notify the other Party of the description of such measure either before the measure is taken or as soon as possible thereafter.

4. For the purposes of Chapter 9 of this Agreement, Article 73 of the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the TRIPS Agreement") is incorporated into and forms part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

Article 12
Relation to Other Agreements

1. The Parties reaffirm their rights and obligations under the WTO Agreement or any other agreements to which both Parties are parties.

2. In the event of any inconsistency between this Agreement and the WTO Agreement, the WTO Agreement shall prevail to the extent of the inconsistency.

3. In the event of any inconsistency between this Agreement and any agreements other than the WTO Agreement, to which both Parties are parties, the Parties shall immediately consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution, taking into consideration general principles of international law.

Article 13
Implementing Agreement

The Governments of the Parties shall conclude a separate agreement setting forth the details and procedures for the implementation of this Agreement (hereinafter referred to as "the Implementing Agreement").

Article 14
Joint Committee

1. A joint committee (hereinafter referred to as "the Joint Committee") shall be hereby established.

2. The functions of the Joint Committee shall be:

(a) reviewing and monitoring the implementation and operation of this Agreement;

小委員会

- (b) この協定の改正について検討し、及び両締約国に勧告すること。
- (c) この協定に基づいて設置されるすべての小委員会の作業を監督し、及び調整すること。
- (d) 次のものを採択すること。
- (i) 第二十七条及び第五十条にそれぞれ規定する物品の貿易のための運用上の手続規則及び原産地規則のための運用上の手続規則
- (ii) 必要な決定
- (e) 両締約国が合意するその他の任務を遂行すること。
- 3 (a) 合同委員会は、両締約国政府の代表者から成る。
- (b) 合同委員会は、小委員会を設置し、自己の任務の遂行を委任することができる。
- 4 合同委員会は、その規則及び手続を定める。
- 5 合同委員会は、両締約国が合意する時期において会合する。合同委員会は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、日本国及びインドネシアにおいて交互に開催する。
- 第十五条 小委員会
- 1 (i) 以下の小委員会を設置する。
- (a) 物品の貿易に関する小委員会
- (b) 原産地規則に関する小委員会
- (c) 税関手続に関する小委員会
- (d) 投資に関する小委員会
- (e) サービスの貿易に関する小委員会
- (f) 自然人の移動に関する小委員会

- (b) considering and recommending to the Parties any amendments to this Agreement;
- (c) supervising and coordinating the work of all Sub-Committees established under this Agreement;
- (d) adopting:
- (i) the Operational Procedures for Trade in Goods and the Operational Procedures for Rules of Origin, referred to in Article 27 and Article 50, respectively; and
- (ii) any necessary decisions; and
- (e) carrying out other functions as the Parties may agree.
3. The Joint Committee:
- (a) shall be composed of representatives of the Governments of the Parties; and
- (b) may establish and delegate its responsibilities to Sub-Committees.
4. The Joint Committee shall establish its rules and procedures.
5. The Joint Committee shall meet as such times as may be agreed by the Parties. The venue of the meeting shall be alternately in Japan and Indonesia, unless the Parties agree otherwise.
- Article 15
Sub-Committees
1. The following sub-committees shall be hereby established:
- (a) Sub-Committee on Trade in Goods;
- (b) Sub-Committee on Rules of Origin;
- (c) Sub-Committee on Customs Procedures;
- (d) Sub-Committee on Investment;
- (e) Sub-Committee on Trade in Services;
- (f) Sub-Committee on Movement of Natural Persons;

インドネシアとの経済連携協定

(g) エネルギー及び鉱物資源に関する小委員会

(h) 知的財産に関する小委員会

(i) 政府調達に関する小委員会

(j) ビジネス環境の整備及びビジネスを行う上での信頼の増進に関する小委員会

(k) 協力に関する小委員会

2 (a) 小委員会は、両締約国政府の代表者から成るものとし、両締約国の合意により、両締約国政府以外の関係団体の代表者であつて、討議する問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請する事ができる。

(b) 小委員会は、両締約国政府の職員をその共同議長とする。

3 小委員会は、両締約国が合意する時期及び場所において会合する。

4 小委員会は、必要に応じ、その規則及び手続を定める。

5 小委員会は、作業部会を設置し、自己の任務の遂行を委任することができる。

第十六条 両締約国間の連絡

各締約国は、この協定に関するすべての事項について両締約国間の連絡を円滑にするため、連絡部局を指定する。

第二章 物品の貿易

第十七条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「二国間セーフガード措置」とは、第二十四条1に規定する二国間セーフガード措置をいう。

(g) Sub-Committee on Energy and Mineral Resources;

(h) Sub-Committee on Intellectual Property;

(i) Sub-Committee on Government Procurement;

(j) Sub-Committee on Improvement of Business Environment and Promotion of Business Confidence; and

(k) Sub-Committee on Cooperation.

2. A Sub-Committee shall:

(a) be composed of representatives of the Governments of the Parties and may, by mutual consent of the Parties, invite representatives of relevant entities other than the Governments of the Parties with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed; and

(b) be co-chaired by officials of the Governments of the Parties.

3. A Sub-Committee shall meet at such times and venues as may be agreed upon by the Parties.

4. A Sub-Committee may, as necessary, establish its rules and procedures.

5. A Sub-Committee may establish and delegate its responsibilities to Working Groups.

Article 16
Communications

Each Party shall designate a contact point to facilitate communications between the Parties on any matter relating to this Agreement.

Chapter 2
Trade in Goods

Article 17
Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "bilateral safeguard measure" means a bilateral safeguard measure provided for in paragraph 1 of Article 24;

両締約国
間の連絡

定義

- (b) 「物品の課税価額」とは、従価による関税の賦課のための輸入物品の価額をいう。
- (c) 「国内産業」とは、締約国内で活動する同種の若しくは直接に競合する製品の生産者の全体又はこれらの生産者のうち当該製品の生産高の合計が当該製品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。
- (d) 「輸出補助金」とは、世界貿易機関設立協定附属書 A 農業に関する協定（以下この章において「農業協定」という。）（第九条 1 (a) から (f) までに掲げる輸出補助金をいう。
- (e) 「原産品」とは、次章の規定に従って原産品とされる産品をいう。
- (f) 「その他のすべての種類の課徴金」とは、千九百九十四年のガット第二条 1 (b) に規定するその他のすべての種類の租税又は課徴金をいう。
- (g) 「暫定的な二国間セーフガード措置」とは、第二十四条 9 (a) に規定する暫定的な二国間セーフガード措置をいう。
- (h) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。
- (i) 「重大な損害のおそれ」とは、事実に基づき、明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをい、申立て、推測又は希薄な可能性のみに基づくものではない。
- 第十八条 物品の分類
- 両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとす。
- 第十九条 内国民待遇
- 一方の締約国は、千九百九十四年のガット第二条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民待遇を与える。

- (b) the term "customs value of goods" means the value of goods for the purposes of levying *ad valorem* customs duties on imported goods;
- (c) the term "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive goods operating in a Party, or those whose collective output of the like or directly competitive goods constitutes a major proportion of the total domestic production of those goods;
- (d) the term "export subsidies" means export subsidies listed in subparagraphs 1(a) through (f) of Article 9 of the Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Chapter as "the Agreement on Agriculture");
- (e) the term "originating goods" means goods which qualify as originating goods under the provisions of Chapter 3;
- (f) the term "other duties or charges of any kind" means those provided for in subparagraph 1(b) of Article II of the GATT 1994;
- (g) the term "provisional bilateral safeguard measure" means a provisional bilateral safeguard measure provided for in subparagraph 9(a) of Article 24;
- (h) the term "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry; and
- (i) the term "threat of serious injury" means serious injury that, on the basis of facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility, is clearly imminent.

Article 18
Classification of Goods

The classification of goods in trade between the Parties shall be in conformity with the Harmonized System.

Article 19
National Treatment

Each Party shall accord national treatment to the goods of the other Party in accordance with Article III of the GATT 1994.

インドネシアとの経済連携協定

第二十条 関税の撤廃

関税の撤廃

- 1 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、一方の締約国は、附属書一の自国の表において関税の撤廃又は引下げの対象として指定した他方の締約国の原産品について、当該表に定める条件に従って、関税を撤廃し、又は引き下げる。
- 2 両締約国は、いずれかの締約国の要請に基づき、附属書一の表において交渉の対象として指定した原産品に関する市場アクセスの条件の改善その他の事項について、当該表に定める条件に従って交渉する。
- 3 一方の締約国は、他方の締約国の産品の輸入に対して又はその輸入に関連して課されるその他のすべての種類の課徴金が存在する場合には、これらの課徴金を撤廃する。いずれの一方の締約国も、他方の締約国の産品の輸入に対して又はその輸入に関連して課されるその他のすべての種類の課徴金を導入してはならない。
- 4 この条のいかなる規定も、一方の締約国が他方の締約国の産品の輸入について、次のものを随時課することを妨げるものではない。
 - (a) 輸入される当該産品と同種の国内産品に対し、又は輸入される当該産品の全部若しくは一部がそれから製造され、若しくは生産されている産品に対して、千九百九十四年のガット第三条2の規定に適合して課される内国税に相当する課徴金
 - (b) 千九百九十四年のガット第六条、世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定及び世界貿易機関設立協定附属書一A補助金及び相殺措置に関する協定の規定に適合して課されるダンピング防止税又は相殺関税
 - (c) 提供された役務の費用に応じた手数料その他の課徴金
- 5 特定の産品に関し最恵国待遇に基づいて適用される自国の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、実行最恵国税率が、当該産品と同じ関税品目に分類される原産品について1の規定に従って適用される税率に等しくなり、又はこれより低くなる場合には、一方の締約国は、他方の締約国に対し、その撤廃又は引下げを遅滞なく通報する。

一一四四

Article 20 Elimination of Customs Duties

1. Except as otherwise provided for in this Agreement, each Party shall eliminate or reduce its customs duties on originating goods of the other Party designated for such purposes in its Schedule in Annex 1, in accordance with the terms and conditions set out in such Schedule.
2. Upon the request of either Party, the Parties shall negotiate on issues such as improving market access conditions on originating goods designated for negotiation in the Schedule in Annex 1, in accordance with the terms and conditions set out in such Schedule.
3. Each Party shall eliminate other duties or charges of any kind imposed on or in connection with the importation of goods of the other Party, if any. Neither Party shall introduce other duties or charges of any kind imposed on or in connection with the importation of goods of the other Party.
4. Nothing in this Article shall prevent a Party from imposing, at any time, on the importation of any good of the other Party:
 - (a) a charge equivalent to an internal tax imposed consistently with the provisions of paragraph 2 of Article III of the GATT 1994, in respect of the like domestic good or in respect of a good from which the imported good has been manufactured or produced in whole or in part;
 - (b) any anti-dumping or countervailing duty applied consistently with the provisions of Article VI of the GATT 1994, the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement, and the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement; and
 - (c) fees or other charges commensurate with the cost of services rendered.
5. If, as a result of the elimination or reduction of its customs duty applied on a particular good on a most-favoured-nation basis, the most-favoured-nation applied rate becomes equal to, or lower than, the rate of customs duty to be applied in accordance with paragraph 1 on the originating good which is classified under the same tariff line as that particular good, each Party shall notify the other Party of such elimination or reduction without delay.

6 特定の産品に関する自国の実行最恵国税率が、当該産品と同じ関税品目に分類される原産品について1の規定に従って適用される税率より低い場合には、各締約国は、当該原産品について、その低い税率を適用する。

第二十一条 関税上の評価

世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定（以下「関税評価協定」という。）第一部の規定は、両締約国間で取引される物品の課税価額の決定について準用する。

第二十二条 輸出補助金

いずれの締約国も、農業協定附属書一に掲げる農産品について、いかなる輸出補助金も新設し、又は維持してはならない。

第二十三条 非関税措置

一方の締約国は、他方の締約国の産品の輸入について又は他方の締約国に仕向けられる産品の輸出若しくは輸出のための販売について、世界貿易機関設立協定に基づく義務に適合しないいかなる非関税措置も新設し、又は維持してはならない。

第二十四条 二国間セーフガード措置

1 一方の締約国は、第二十條の規定に従って他方の締約国の原産品の関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、当該原産品が増加した数量（絶対量であるか国内生産量に比較しての相対量であるかを問わない。）で自国に輸入されている場合において、当該増加した数量が自国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こす重要な原因となつてゐるときは、この条の規定に従つてを条件として、当該重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な最小限度の範囲において、二国間セーフガード措置として次のいずれかの措置をとることができ、

- (a) この章の規定に基づく関税の段階的な引下げの対象となる当該原産品の関税の更なる引下げを停止すること。
- (b) 次の税率のうちいずれか低い方を超えない水準まで当該原産品の関税を引き上げること。

6. In cases where its most-favoured-nation applied rate of customs duty on a particular good is lower than the rate of customs duty to be applied in accordance with paragraph 1 on the originating good which is classified under the same tariff line as that particular good, each Party shall apply the lower rate with respect to that originating good.

Article 21
Customs Valuation

For the purposes of determining the customs value of goods traded between the Parties, provisions of Part I of the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to as "the Agreement on Customs Valuation"), shall apply *mutatis mutandis*.

Article 22
Export Subsidies

Neither Party shall introduce or maintain any export subsidies on any agricultural good which is listed in Annex 1 to the Agreement on Agriculture.

Article 23
Non-tariff Measures

Each Party shall not introduce or maintain any non-tariff measures on the importation of any good of the other Party or on the exportation or sale for export of any good destined for the other Party which are inconsistent with its obligations under the WTO Agreement.

Article 24
Bilateral Safeguard Measures

1. Subject to the provisions of this Article, each Party may, as a bilateral safeguard measure, to the minimum extent necessary to prevent or remedy the serious injury to a domestic industry of that Party and to facilitate adjustment:

- (a) suspend the further reduction of any rate of customs duty on the originating good provided for in this Chapter; or
- (b) increase the rate of customs duty on the originating good to a level not to exceed the lesser of:

インドネシアとの経済連携協定

- (i) 二国間セーフガード措置をとる時点における実行最恵国税率
- (ii) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

2 各締約国は、附属書一の自国の表に従って適用される関税割当てに基づいて与えられる割当数量を限度として輸入される原産品について、二国間セーフガード措置をとってはならない。

3 (a) 締約国は、世界貿易機関設立協定附属書一Aセーフガードに関する協定（以下この条において「セーフガード協定」という。）第三条及び第四条2の規定に従い、自国の権限のある当局が調査を行った後においてのみ二国間セーフガード措置をとることができる。

(b) (a)に規定する調査については、いかなる場合においても、その開始の日の後一年以内に完了させなければならない。

4 次の条件及び制限は、二国間セーフガード措置について適用する。

- (a) 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面による通報を行う。
 - (i) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びこれらの理由に関する3(a)に規定する調査を開始する場合
 - (ii) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長する決定を行う場合

- (1) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time when the bilateral safeguard measure is taken; and
- (11) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement,

if an originating good of the other Party, as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 20, is being imported into the former Party in such increased quantities, in absolute terms or relative to domestic production, and under such conditions that the imports of that originating good constitute a substantial cause of serious injury, or threat of serious injury, to a domestic industry of the former Party.

2. Each Party shall not apply a bilateral safeguard measure on an originating good imported up to the limit of quota quantities granted under tariff rate quotas applied in accordance with its Schedule in Annex 1.

3. (a) A Party may take a bilateral safeguard measure only after an investigation has been carried out by the competent authorities of that Party in accordance with Article 3 and paragraph 2 of Article 4 of the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement (hereinafter referred to in this Article as "the Agreement on Safeguards").

(b) The investigation referred to in subparagraph (a) shall in all cases be completed within one year following its date of initiation.

4. The following conditions and limitations shall apply with regard to a bilateral safeguard measure:

- (a) A Party shall immediately deliver a written notice to the other Party upon:
 - (1) initiating an investigation referred to in subparagraph 3(a) relating to serious injury, or threat of serious injury, and the reasons for it; and
 - (11) taking a decision to apply or extend a bilateral safeguard measure.

(b) (a)に規定する書面による通報を行う一方の締約国は、すべての関連する情報を他方の締約国に提供する。この情報には、次の事項を含める。

(i) (a)(i)の場合における書面による通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、調査の対象となる期間並びに調査の開始の日付

(ii) (a)(ii)の場合における書面による通報については、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とうとうとする二国間セーフガード措置の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、当該二国間セーフガード措置の正確な説明並びに当該二国間セーフガード措置を導入しようとする日付及び予定適用期間

(c) 二国間セーフガード措置をとろうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、3(a)に規定する調査から得られる情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関し意見を交換し、及び5に規定する補償について合意に達するため、他方の締約国と事前の協議を行うための十分な機会を与える。

(d) 二国間セーフガード措置は、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持されてはならず、また、その適用期間は、四年を超えてはならない。ただし、極めて例外的な状況においては、二国間セーフガード措置の適用期間を延長することができ、延長を含めた合計期間は、五年を超えないものとする。二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において、調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置を維持している締約国は、その適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。

(b) The Party making the written notice referred to in subparagraph (a) shall provide the other Party with all pertinent information, which shall include:

(i) in the written notice referred to in subparagraph (a)(i), the reason for the initiation of the investigation, a precise description of the originating good subject to the investigation and its subheading of the Harmonized System, the period subject to the investigation and the date of initiation of the investigation; and

(ii) in the written notice referred to in subparagraph (a)(ii), evidence of serious injury or threat of serious injury caused by the increased imports of the originating good, a precise description of the originating good subject to the proposed bilateral safeguard measure and its subheading of the Harmonized System, a precise description of the bilateral safeguard measure, the proposed date of its introduction and its expected duration.

(c) A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information arising from the investigation referred to in subparagraph 3(a), exchanging views on the bilateral safeguard measure and reaching an agreement on compensation set out in paragraph 5.

(d) No bilateral safeguard measure shall be maintained except to the extent and for such time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate adjustment, provided that such time shall not exceed a period of four years. However, in very exceptional circumstances, a bilateral safeguard measure may be extended, provided that the total period of the bilateral safeguard measure, including such extensions, shall not exceed five years. In order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of a bilateral safeguard measure is over one year, the Party maintaining the bilateral safeguard measure shall progressively liberalize the bilateral safeguard measure at regular intervals during the period of application.

- (e) 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がとられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置を再度とってはならない。
- (f) 二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用したであろう税率とする。
- 5 (a) 二国間セーフガード措置をとらうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、他方の締約国に対し、当該二国間セーフガード措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の対応を関税について講ずることを約束することにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。
- (b) 両締約国が4(c)に規定する協議の開始の後三十日以内に補償について合意することができない場合には、その原産品について当該二国間セーフガード措置がとられる締約国は、この協定に基づく関税に関する譲許であつて、当該二国間セーフガード措置と実質的に等価値のものの適用を停止することができ、譲許の適用を停止する権利を有する当該締約国は、実質的に同等の効果達成するために必要な最小限度の、かつ、当該二国間セーフガード措置が適用されている期間に限り、これを行つてよいことを得る。
- 6 この章のいかなる規定も、締約国が、次のいずれかの規定に従い原産品に対してセーフガード措置をとることを妨げるものではない。
- (a) 千九百九十四年のガット第十九条及びセーフガード協定の規定
- (b) 農業協定第五条の規定
- 7 各締約国は、二国間セーフガード措置に関する法令の運用が、一貫した、公平な、かつ、合理的なものであることを確保する。

- (e) No bilateral safeguard measure shall be applied again to the import of a particular originating good which has been subject to such a bilateral safeguard measure, for a period of time equal to the duration of the previous bilateral safeguard measure or one year, whichever is longer.
- (f) Upon the termination of a bilateral safeguard measure, the rate of customs duty shall be the rate which would have been in effect but for the bilateral safeguard measure.
5. (a) A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide to the other Party mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions of customs duties whose levels are substantially equivalent to the value of the additional customs duties expected to result from the bilateral safeguard measure.
- (b) If the Parties are unable to agree on the compensation within 30 days after the commencement of the consultation pursuant to subparagraph 4(c), the Party against whose originating good the bilateral safeguard measure is taken shall be free to suspend the application of concessions of customs duties under this Agreement, which are substantially equivalent to the bilateral safeguard measure. The Party exercising the right of suspension may suspend the application of concessions of customs duties only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the bilateral safeguard measure is maintained.
6. Nothing in this Chapter shall prevent a Party from applying safeguard measures to an originating good in accordance with:
- (a) Article XIX of the GATT 1994 and the Agreement on Safeguards; or
- (b) Article 5 of the Agreement on Agriculture.
7. Each Party shall ensure the consistent, impartial and reasonable administration of its laws and regulations relating to the bilateral safeguard measure.

8 各締約国は、二国間セーフガード措置に関し、公平な、時宜を得た、透明性のある、かつ、効果的な手続を採用し、又は維持する。

9 (a) 遅延すれば回復し難い損害を引き起こすような危機的な事態が存在する場合には、締約国は、原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしていること又は引き起こすおそれがあることについての明白な証拠があるという仮の決定に基づき、1 (a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができる。

(b) 一方の締約国は、暫定的な二国間セーフガード措置をとる前に、他方の締約国に対し書面による通報を行う。暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに両締約国間の協議を開始する。

(c) 暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、二百日を超えてはならない。その期間中、3に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の期間は、4 (d)に規定する期間に算入される。

(d) 4 (f)、7及び8の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定的な二国間セーフガード措置の結果として課された関税は、その後行われる3 (a)に規定する調査により原産品の輸入の増加が国内産業に対する重大な損害を引き起こしているとの、又は引き起こすおそれがあるとの決定が行われない場合には、払い戻される。

10 4 (a)及び9 (b)に規定する書面による通報その他の両締約国間の連絡は、英語で行う。

11 両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、この協定の効力発生の日から五年を経過した後、必要に応じ、この条の規定について見直しを行う。

8. Each Party shall adopt or maintain equitable, timely, transparent and effective procedures relating to the bilateral safeguard measure.

9. (a) In critical circumstances, where delay would cause damage which it would be difficult to repair, a Party may take a provisional bilateral safeguard measure, which shall take the form of the measure set out in subparagraph 1(a) or (b) pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry.

(b) A Party shall deliver a written notice to the other Party prior to applying a provisional bilateral safeguard measure. Consultations between the Parties on the application of the provisional bilateral safeguard measure shall be initiated immediately after the provisional bilateral safeguard measure is taken.

(c) The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall not exceed 200 days. During that period, the pertinent requirements of paragraph 3 shall be met. The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall be counted as a part of the period referred to in subparagraph 4 (d).

(d) Subparagraph 4(f) and paragraphs 7 and 8 shall be applied *mutatis mutandis* to the provisional bilateral safeguard measure. The customs duty imposed as a result of the provisional bilateral safeguard measure shall be refunded if the subsequent investigation referred to in subparagraph 3(a) does not determine that increased imports of the originating good have caused or threatened to cause serious injury to a domestic industry.

10. Written notice referred to in subparagraphs 4(a) and 9(b) and any other communication between the Parties shall be done in the English language.

11. The Parties shall review the provisions of this Article, if necessary, five years after the date of entry into force of this Agreement, unless otherwise agreed by the Parties.

インドネシアとの経済連携協定

第二十五条 国際収支の擁護のための制限

1 この章のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をとることを妨げるものと解してはならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解に規定する条件に従うものとする。

2 この章のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定に基づく為替管理又は為替制限を実施することを妨げるものではない。

第二十六条 物品の貿易に関する小委員会

この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十五条の規定に従って設置される物品の貿易に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について見直し及び監視を行うこと。
- (b) この章の規定に関連する問題について討議すること。
- (c) 小委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (d) 次条に規定する物品の貿易のための運用上の手続規則に関し、見直しを行い、及び必要な場合には合同委員会に対し適当な勧告を行うこと。
- (e) 合同委員会が第十四条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

第二十七条 物品の貿易のための運用上の手続規則

合同委員会は、この協定の効力発生の日に、物品の貿易のための運用上の手続規則を採択する。両締約国の関係当局は、同手続規則に定める詳細な規則に従って、この章の規定に基づく任務を遂行する。

物品の貿易
の目的のため
の運用上の
手続規則
の適用のため
の規則

Article 25 Restrictions to Safeguard the Balance of Payments

1. Nothing in this Chapter shall be construed to prevent a Party from taking any measure for balance-of-payments purposes. A Party taking such measure shall do so in accordance with the conditions established under Article XII of the GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement.

2. Nothing in this Chapter shall preclude the use by a Party of exchange controls or exchange restrictions in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

Article 26 Sub-Committee on Trade in Goods

For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, the functions of the Sub-Committee on Trade in Goods (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") established in accordance with Article 15 shall be:

- (a) reviewing and monitoring the implementation and operation of this Chapter;
- (b) discussing any issues related to this Chapter;
- (c) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee;
- (d) reviewing and making appropriate recommendations, as necessary, to the Joint Committee on the Operational Procedures for Trade in Goods referred to in Article 27; and
- (e) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee in accordance with Article 14.

Article 27 Operational Procedures for Trade in Goods

Upon the date of entry into force of this Agreement, the Joint Committee shall adopt the Operational Procedures for Trade in Goods that provide detailed regulations pursuant to which the relevant authorities of the Parties shall implement their functions under this Chapter.

第三章 原産地規則

第二十八条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「権限のある政府当局」とは、各締約国の法令に従い、原産地証明書の発給について又はその発給を行う団体の指定について、責任を負う当局をいう。日本国については経済産業省をいい、インドネシアについては商業省をいう。

(b) 「輸出者」とは、輸出締約国に所在する者であつて、当該輸出締約国の関係法令に従い、当該輸出締約国から産品を輸出するものをいう。

(c) 「当該締約国の工船」又は「当該締約国の船舶」とは、それぞれ、次のすべての条件を満たす工船又は船舶をいう。

- (i) 当該締約国において登録されていること。
- (ii) 当該締約国の旗を掲げて航行すること。
- (iii) 両締約国の国民又は法人（いずれかの締約国に本店を有する法人であつて、代表者、役員会の長及び当該役員会の構成員の過半数が両締約国の国民であり、かつ、両締約国の国民又は法人が五十パーセント以上の持分を所有しているものに限る。）が五十パーセント以上の持分を所有していること。

(iv) 船長、上級乗組員及び乗組員の総数の七十五パーセント以上が両締約国の国民であること。

(d) 「代替性のある締約国の原産品」又は「代替性のある締約国の原産材料」とは、それぞれ、商取引において相互に交換することが可能な締約国の原産品又は原産材料であつて、それらの特性が本質的に同一のものをいう。

Chapter 3
Rules of Origin

Article 28
Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) the term "competent governmental authority" means the authority that, according to the legislation of each Party, is responsible for the issuing of a certificate of origin or for the designation of certification entities or bodies. In the case of Japan, the Ministry of Economy, Trade and Industry and in the case of Indonesia, the Ministry of Trade;

(b) the term "exporter" means a person located in an exporting Party who exports a good from the exporting Party in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party;

(c) the term "factory ships of the Party" or "vessels of the Party" respectively means factory ships or vessels:

- (i) which are registered in the Party;
- (ii) which sail under the flag of the Party;
- (iii) which are owned to an extent of at least 50 percent by nationals of the Parties, or by a juridical person with its head office in either Party, of which the representatives, chairman of the board of directors, and the majority of the members of such board are nationals of the Parties, and of which at least 50 percent of the equity interest is owned by nationals or juridical persons of the Parties; and
- (iv) of which at least 75 percent of the total of the master, officers and crew are nationals of the Parties;

(d) the term "fungible originating goods of a Party" or "fungible originating materials of a Party" respectively means originating goods or materials of a Party that are interchangeable for commercial purposes, whose properties are essentially identical;

(e) 「一般的に認められている会計原則」とは、資産又は負債として記録すべき財産又は債務、記録すべき資産及び負債の変化、資産及び負債並びにこれらの変化についての算定方法、開示すべき情報の範囲及び開示の方法並びに作成すべき財務書類につき、締約国において特定の時に、一般的に認められている、又は十分に権威のある支持を得ている会計原則をいう。これらの規準は、一般的に適用される概括的な指針をもって足りるが、詳細な手続及び慣行であることを妨げない。

(f) 「輸入者」とは、輸入締約国の関係法令に従い、当該輸入締約国に産品を輸入する者をいう。

(g) 「間接材料」とは、他の産品の生産、試験若しくは検査に使用される産品（当該他の産品に物理的に組み込まれないものに限る。）又は他の産品の生産に関連する建物の維持若しくは設備の稼働のために使用される産品をいい、次のものを含む。

- (i) 燃料及びエネルギー
- (ii) 工具、ダイス及び鋳型
- (iii) 設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び産品
- (iv) 生産の過程で使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑剤、グリース、コンパウンド材その他の産品
- (v) 手袋、眼鏡、履物、衣類、安全のための設備及び備品
- (vi) 試験又は検査に使用される設備、装置及び備品
- (vii) 触媒及び溶剤
- (viii) 他の産品に組み込まれていないその他の産品であつて、当該他の産品の生産における使用が当該生産の一部であると合理的に示すことのできるもの

(e) the term "Generally Accepted Accounting Principles" means the recognized consensus or substantial authoritative support within a Party at a particular time as to which economic resources and obligations should be recorded as assets and liabilities, which changes in assets and liabilities should be recorded, how the assets and liabilities and changes in them should be measured, what information should be disclosed and how it should be disclosed, and which financial statements should be prepared. These standards may be broad guidelines of general application as well as detailed practices and procedures;

(f) the term "importer" means a person who imports a good into the importing Party in accordance with the applicable laws and regulations of the importing Party;

(g) the term "indirect materials" means goods used in the production, testing or inspection of another good but not physically incorporated into the good, or goods used in the maintenance of buildings or the operation of equipment associated with the production of another good, including:

- (i) fuel and energy;
- (ii) tools, dies and moulds;
- (iii) spare parts and goods used in the maintenance of equipment and buildings;
- (iv) lubricants, greases, compounding materials and other goods used in production or used to operate equipment and buildings;
- (v) gloves, glasses, footwear, clothing, safety equipment and supplies;
- (vi) equipment, devices and supplies used for testing or inspection;
- (vii) catalysts and solvents; and
- (viii) any other goods that are not incorporated into another good but whose use in the production of the good can reasonably be demonstrated to be a part of that production;

原産品

- (h) 「材料」とは、他の製品の生産に使用される製品をいう。
- (i) 「締約国の原産材料」とは、締約国の原産品であつて、当該締約国において他の製品の生産に使用されるもの（第三十条１の規定に従つて当該締約国の原産材料とみなすものを含む。）をいう。
- (j) 「船積み用のこん包材料及びこん包容器」とは、製品を輸送中に保護するために通常使用される製品であつて、第三十八条に規定する小売用の包装材料及び包装容器以外のものをいう。
- (k) 「関税上の特恵待遇」とは、第二十条１の規定に従つて輸出締約国の原産品について適用する関税率をいう。
- (1) 「生産」とは、製品を得る方法をいひ、製造、組立て、加工、成育、栽培、繁殖、採掘、抽出、收穫、漁ろう、わなかけ、採集、収集、狩猟及び捕獲を含む。
- 第二十九条 原産品
- 1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの製品は、締約国の原産品とする。
- (a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される製品であつて、２に定めるもの
- (b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される製品
- (c) 非原産材料を使用して当該締約国において完全に生産される製品であつて、附屬書二に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの
- 2 1 (a)の規定の適用上、次に掲げる製品は、締約国において完全に得られ、又は生産される製品とする。
- (a) 生きている動物であつて、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの

インドネシアとの経済連携協定

- (h) the term "material" means a good that is used in the production of another good;
- (i) the term "originating material of a Party" means an originating good of a Party which is used in the production of another good in the Party, including that which is considered as an originating material of the Party pursuant to paragraph 1 of Article 30;
- (j) the term "packing materials and containers for shipment" means goods that are normally used to protect a good during transportation, other than packaging materials and containers for retail sale referred to in Article 38;
- (k) the term "preferential tariff treatment" means the rate of customs duties applicable to an originating good of the exporting Party in accordance with paragraph 1 of Article 20; and
- (1) the term "production" means a method of obtaining goods including manufacturing, assembling, processing, raising, growing, breeding, mining, extracting, harvesting, fishing, trapping, gathering, collecting, hunting and capturing.

Article 29
Originating Goods

1. Except as otherwise provided for in this Chapter, a good shall qualify as an originating good of a Party where:
- (a) the good is wholly obtained or produced entirely in the Party, as defined in paragraph 2;
- (b) the good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party; or
- (c) the good satisfies the product specific rules set out in Annex 2, as well as all other applicable requirements of this Chapter, when the good is produced entirely in the Party using non-originating materials.
2. For the purposes of subparagraph 1(a), the following goods shall be considered as being wholly obtained or produced entirely in a Party:
- (a) live animals born and raised in the Party;

インドネシアとの経済連携協定

- (b) 当該締約国において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物
 - (c) 当該締約国において生きている動物から得られる産品
 - (d) 当該締約国において收穫され、採取され、又は採集される植物及び植物性生産品
 - (e) 当該締約国において抽出され、又は得られる飲物その他の天然の物質（(a)から(d)までに規定するものを除く。）
 - (f) 当該締約国の船舶により、他方の締約国に属しない海から得られる水産物その他の産品
 - (g) 他方の締約国外における当該締約国の工船上において(f)に規定する産品から生産される産品
 - (h) 当該締約国外の海底又はその下から得られる産品。ただし、当該締約国が、当該海底又はその下を開発する権利を有することを条件とする。
 - (i) 当該締約国において収集される産品であつて、当該締約国において本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は部品若しくは原材料の回収のみに適するもの
 - (j) 当該締約国における製造若しくは加工作業又は消費から生ずるくず及び廃品であつて、処分又は原材料の回収のみに適するもの
 - (k) 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、当該締約国において回収される部品又は原材料
 - (1) 当該締約国において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品
- 3 1(c)の規定の適用上、使用される材料について関税分類の変更が行われ、又は特定の製造若しくは加工作業が行われることを求める附属書二に定める品目別規則は、非原産材料についてのみ適用する。

一一五四

- (b) animals obtained by hunting, trapping, fishing, gathering or capturing in the Party;
 - (c) goods obtained from live animals in the Party;
 - (d) plants and plant products harvested, picked or gathered in the Party;
 - (e) minerals and other naturally occurring substances, not included in subparagraphs (a) through (d), extracted or taken in the Party;
 - (f) goods of sea-fishing and other goods taken by vessels of the Party from the sea outside the other Party;
 - (g) goods produced on board factory ships of the Party outside the other Party from the goods referred to in subparagraph (f);
 - (h) goods taken from the sea-bed or subsoil beneath the sea-bed outside the Party, provided that the Party has rights to exploit such sea-bed or subsoil;
 - (i) articles collected in the Party which can no longer perform their original purpose in the Party nor are capable of being restored or repaired and which are fit only for disposal or for the recovery of parts or raw materials;
 - (j) scrap and waste derived from manufacturing or processing operations or from consumption in the Party and fit only for disposal or for the recovery of raw materials;
 - (k) parts or raw materials recovered in the Party from articles which can no longer perform their original purpose nor are capable of being restored or repaired; and
 - (1) goods obtained or produced in the Party exclusively from the goods referred to in subparagraphs (a) through (k).
3. For the purposes of subparagraph 1(c), the product specific rules set out in Annex 2 requiring that the materials used undergo a change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation shall apply only to non-originating materials.

- 4 (a) 1 (c) の規定の適用上、附属書二に定める品目別規則において付加価値基準を用いる場合には、(b) の規定に従って算定される製品の原産資格割合が当該製品の品目別規則に定める割合以上であることを要件とする。

- (b) 製品の原産資格割合は、次の計算式により算定する。

$$Q.V.C. = \frac{FOB - V.N.M.}{FOB} \times 100$$

この場合において、

「Q.V.C.」とは、百分率で表示される製品の原産資格割合をいう。

「FOB」とは、5 に規定する場合を除くほか、輸送の方法を問わず、製品の買手から当該製品の売手に支払われる当該製品の本船渡しの際の価額をいう。ただし、当該製品が輸出される際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。

「V.N.M.」とは、製品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいう。

- 5 (a) 製品の本船渡しの際の価額は存在するが、その価額が不明で確認することができない場合には、4 (b) に規定するFOBは、当該製品の買手から当該製品の生産者への確認可能な最初の支払に係る価額に調整される価額とする。

- (b) 製品の本船渡しの際の価額が存在しない場合には、4 (b) に規定するFOBは、関税評価協定第一条から第八条までの規定に従って決定される価額とする。

- 6 4 (b) の規定に従って原産資格割合を算定するに当たり、締約国における製品の生産に使用される非原産材料の価額は、次のいずれかの価額とする。

4. (a) For the purposes of subparagraph 1(c), the product specific rules set out in Annex 2 using the value-added method require that the qualifying value content of a good, calculated in accordance with subparagraph (b), is not less than the percentage specified by the rule for the good.

- (b) For the purposes of calculating the qualifying value content of a good, the following formula shall be applied:

$$Q.V.C. = \frac{F.O.B. - V.N.M.}{F.O.B.} \times 100$$

Where:

Q.V.C. is the qualifying value content of a good, expressed as a percentage;

F.O.B. is, except as provided for in paragraph 5, the free-on-board value of a good payable by the buyer of the good to the seller of the good, regardless of the mode of shipment, not including any internal excise taxes reduced, exempted, or repaid when the good is exported; and

V.N.M. is the value of non-originating materials used in the production of a good.

5. F.O.B. referred to in subparagraph 4(b) shall be the value:

- (a) adjusted to the first ascertainable price paid for a good from the buyer to the producer of the good, if there is free-on-board value of the good, but it is unknown and cannot be ascertained; or

- (b) determined in accordance with Articles 1 through 8 of the Agreement on Customs Valuation, if there is no free-on-board value of a good.

6. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good under subparagraph 4(b), the value of a non-originating material used in the production of the good in a Party:

インドネシアとの経済連携協定

一一五六

- (a) 関税評価協定に従って決定される価額であつて、当該産品の生産者の所在する締約国の輸入港に当該非原産材料を輸送するために要する運賃、適当な場合の保険料、こん包費その他のすべての費用を含むもの
- (b) 当該非原産材料の価額が不明で確認することができない場合には、当該非原産材料についての当該締約国における確認可能な最初の支払に係る価額。ただし、当該非原産材料の供給者の倉庫から当該産品の生産者の所在地まで当該非原産材料を輸送するために当該締約国において要する運賃、保険料、こん包費その他のすべての費用及び当該締約国において要する他の費用（一般的に認められており、かつ、確認可能なものに限る。）を除外することができ、
- 7 産品が締約国の原産品であるかを決定するため4(b)の規定に従つて原産資格割合を算定するに当たり、当該産品のV.N.M.には、当該産品の生産に当たつて使用される当該締約国の原産材料の生産において使用される非原産材料の価額を含めない。
- 8 5(b)又は6(a)の規定の適用において産品又は非原産材料の価額を決定するために関税評価協定を適用するに当たり、関税評価協定は、必要な変更を加えて、国内取引の場合又は当該産品若しくは非原産材料の取引が存在しない場合について適用する。

第三十条 累積

- 1 産品が一方の締約国の原産品であるかを決定するに当たり、当該一方の締約国において当該産品を生産するための材料として使用される他方の締約国の原産品は、当該一方の締約国の原産材料とみなすことができる。
- 2 産品が締約国の原産品であるかを決定するため前条4(b)の規定に従つて原産資格割合を算定するに当たり、いずれかの締約国において生産され、かつ、当該産品の生産に使用される非原産材料の価額は、当該非原産材料の生産に使用される非原産材料の価額に限定することができる。ただし、これにより、当該産品が同条1(c)の規定に従つて当該締約国の原産品となることを条件とする。

- (a) shall be determined in accordance with the Agreement on Customs Valuation, and shall include freight, insurance where appropriate, packing and all the other costs incurred in transporting the material to the importation port in the Party where the producer of the good is located; or
- (b) if such value is unknown and cannot be ascertained, shall be the first ascertainable price paid for the material in the Party, but may exclude all the costs incurred in the Party in transporting the material from the warehouse of the supplier of the material to the place where the producer is located such as freight, insurance and packing as well as any other known and ascertainable cost incurred in the Party.
7. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good under subparagraph 4(b) in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party, V.N.M. of the good shall not include the value of non-originating materials used in the production of originating materials of the Party which are used in the production of the good.
8. For the purposes of subparagraph 5(b) or 6(a), in applying the Agreement on Customs Valuation to determine the value of a good or non-originating material, the Agreement on Customs Valuation shall apply *mutatis mutandis* to domestic transactions or to the cases where there is no transaction of the good or non-originating material.

Article 30 Accumulation

1. For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, an originating good of the other Party which is used as a material in the production of the good in the former Party may be considered as an originating material of the former Party.
2. For the purposes of calculating the qualifying value content of a good under subparagraph 4(b) of Article 29 in determining whether the good qualifies as an originating good of a Party, the value of a non-originating material produced in either Party and to be used in the production of the good may be limited to the value of non-originating materials used in the production of such non-originating material, provided that the good qualifies as an originating good of that Party under subparagraph 1(c) of Article 29.

僅少の非原産材料

第三十一条 僅少の非原産材料

附属書二に定める品目別規則の適用上、品目別規則において特定の産品について、その価額、重量又は容積による特定の割合が定められ、かつ、当該産品の生産に使用される非原産材料が全体として当該割合を超えない場合には、当該非原産材料が当該産品について適用される規則を満たしているか否かは考慮しない。

第三十二条 原産資格を与えることとならない作業

産品については、次の作業が行われることのみを理由として、附属書二に定める関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業の要件を満たすものとしてはならない。

- (a) 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保管することを確保する作業（乾燥、冷凍、塩水漬け等）その他これに類する作業
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業
- (d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業
- (e) 統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定に従って一の産品として分類される部品及び構成品の収集
- (f) 物品を単にセットにする作業
- (g) (a)から(f)までの作業の組合せ

第三十三条 積送基準

1 他方の締約国の原産品であつて、次のいずれかの条件を満たすものは、積送基準を満たす原産品とする。

- (a) 当該他方の締約国から直接輸送されること。

積送基準

Article 31
De Minimis

For the application of the product specific rules set out in Annex 2, non-originating materials used in the production of a good that do not satisfy an applicable rule for the good, shall be disregarded, provided that the totality of such materials does not exceed specific percentages in value, weight or volume of the good and such percentages are set out in the product specific rule for the good.

Article 32
Non-qualifying Operations

A good shall not be considered to satisfy the requirement of change in tariff classification or specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2 merely by reason of:

- (a) operations to ensure the preservation of products in good condition during transport and storage (such as drying, freezing, keeping in brine) and other similar operations;
- (b) changes of packaging and breaking up and assembly of packages;
- (c) disassembly;
- (d) placing in bottles, cases, boxes and other simple packaging operations;
- (e) collection of parts and components classified as a good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System;
- (f) mere making-up of sets of articles; or
- (g) any combination of operations referred to in subparagraphs (a) through (f).

Article 33
Consignment Criteria

1. An originating good of the other Party shall be deemed to meet the consignment criteria when it is:

- (a) transported directly from the other Party; or

インドネシアとの経済連携協定

- (b) 積替え又は一時蔵置のために一又は二以上の第三国を経由して輸送される場合には、当該第三国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が行われていない」と。

2 他方の締約国の原産品が1に定める積送基準を満たさない場合には、当該他方の締約国の原産品とみなさない。

第三十四条 組み立ててないか又は分解してある産品

1 第二十九条から第三十二条までの関連規定の要件を満たし、かつ、統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定により完成品として分類される産品については、組み立ててないか又は分解してある状態で一方の締約国に他方の締約国から輸入される場合であっても、当該他方の締約国の原産品とみなす。

2 締約国において組み立ててないか又は分解してある産品の材料から組み立てられる産品であつて、その材料が統一システムの解釈に関する通則2(a)の規定により完成品として分類される産品として当該締約国に輸入されるものについては、当該締約国の原産品とみなす。ただし、組み立ててないか又は分解してある産品の非原産材料が組み立ててないか又は分解してある形態でなく個別に当該締約国に輸入されていたならば、当該産品が第二十九条から第三十二条までの関連規定の適用される要件を満たしていなくても、当該場合に限り。

第三十五条 代替性のある産品及び材料

1 在庫において混在している代替性のある締約国の原産材料及び非原産材料が産品の生産に使用される場合において、当該産品が当該締約国の原産品であるかを決定するときは、これらの材料が当該締約国の原産材料であるか否かについては、当該締約国において一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って決定することができる。

組み立ててないか又は分解してある産品

代替性の
ある産品
及び材料

- (b) transported through one or more non-Parties for the purpose of transit or temporary storage in warehouses in such non-Parties, provided that it does not undergo operations other than unloading, reloading and any other operation to preserve it in good condition.

2. If an originating good of the other Party does not meet the consignment criteria referred to in paragraph 1, that good shall not be considered as an originating good of the other Party.

Article 34 Unassembled or Disassembled Goods

1. Where a good satisfies the requirements of the relevant provisions of Articles 29 through 32 and is imported into a Party from the other Party in an unassembled or disassembled form but is classified as an assembled good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, such a good shall be considered as an originating good of the other Party.

2. A good assembled in a Party from unassembled or disassembled materials, which were imported into the Party and classified as an assembled good pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, shall be considered as an originating good of the Party, provided that the good would have satisfied the applicable requirements of the relevant provisions of Articles 29 through 32 had each of the non-originating materials among the unassembled or disassembled materials been imported into the Party separately and not as an unassembled or disassembled form.

Article 35 Fungible Goods and Materials

1. For the purposes of determining whether a good qualifies as an originating good of a Party, where fungible originating materials of the Party and fungible non-originating materials that are commingled in an inventory are used in the production of the good, the origin of the materials may be determined pursuant to an inventory management method under the Generally Accepted Accounting Principles in the Party.

間接材料

2 代替性のある締約国の原産品及び非原産品が在庫において混在している場合において、これらの産品が在庫において混在している当該締約国において輸出に先立っていかなる生産工程も経ず、又はいかなる作業（積卸し又はこれらの産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業を除く。）も行われなるときは、これらの産品が当該締約国の原産品であるか否かについては、当該締約国において一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って決定することができる。

第三十六条 間接材料

間接材料については、生産される場所のいかんを問わず、産品が生産される締約国の原産材料とみなす。

第三十七条 附属品、予備部品及び工具

1 産品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たり、当該産品とともに納入される附属品、予備部品又は工具であって、当該産品の標準的な附属品、予備部品又は工具の一部を成すものについては、次の(a)及び(b)の規定の要件を満たす場合には、考慮しない。

(a) 当該附属品、予備部品又は工具が仕入書において当該産品と別に記載されるか否かにかかわらず、当該附属品、予備部品又は工具に係る仕入書が当該産品の仕入書と別立てにされないこと。

(b) 当該附属品、予備部品又は工具の数量及び価額が当該産品について慣習的なものであること。

2 産品が原産資格割合の要件となる場合には、当該産品の原産資格割合を算定するに当たり、附属品、予備部品又は工具の価額を、場合に依じて当該産品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

2. Where fungible originating goods of a Party and fungible non-originating goods are commingled in an inventory and, prior to exportation do not undergo any production process or any operation in the Party where they were commingled other than unloading, reloading and any other operation to preserve them in good condition, the origin of the good may be determined pursuant to an inventory management method under the Generally Accepted Accounting Principles in the Party.

Article 36 Indirect Materials

Indirect materials shall be, without regard to where they are produced, considered to be originating materials of a Party where the good is produced.

Article 37 Accessories, Spare Parts and Tools

1. In determining whether all the non-originating materials used in the production of a good undergo the applicable change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2, accessories, spare parts or tools delivered with the good that form part of the good's standard accessories, spare parts or tools, shall be disregarded, provided that:

(a) the accessories, spare parts or tools are not invoiced separately from the good, without regard of whether they are separately described in the invoice; and

(b) the quantities and value of the accessories, spare parts or tools are customary for the good.

2. If a good is subject to a qualifying value content requirement, the value of the accessories, spare parts or tools shall be taken into account as the value of originating materials of a Party where the good is produced or non-originating materials, as the case may be, in calculating the qualifying value content of the good.

附属品、予備部品及び工具

インドネシアとの経済連携協定

第三十八条 小売用の包装材料及び包装容器

1 製品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たり、小売用の包装材料及び包装容器であつて、統一システムの解釈に関する通則5の規定に従つて当該製品に含まれるものとして分類されるものについては、考慮しない。

2 製品が原産資格割合の要件の対象となる場合には、当該製品の原産資格割合を算定するに当たり、当該製品の小売用の包装材料及び包装容器の価額を、場合に依じて当該製品が生産される締約国の原産材料又は非原産材料の価額として考慮する。

第三十九条 船積み用のこん包材料及びこん包容器

船積み用のこん包材料及びこん包容器については、次のとおりとする。

- (a) 製品の生産に使用されたすべての非原産材料について附属書二に定める関連する関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たつて考慮しない。
- (b) 製品の原産資格割合を算定するに当たり、生産される場所のいかんを問わず、当該製品が生産される締約国の原産材料とみなす。

第四十条 関税上の特惠待遇の要求

- 1 輸入締約国は、関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、輸出締約国の原産品についての原産地証明書の提出を要求する。
- 2 1の規定にかかわらず、輸入締約国は、その課税価額の総額が二百アメリカ合衆国ドル若しくは当該輸入締約国の通貨によるその相当額又は当該輸入締約国が設定するこれよりも高い額を超えない輸出締約国の原産品の貨物の輸入については、輸入者に対して原産地証明書の提出を要求しない。

関税上の
特惠待遇
の要求

船積み用
のこん包
材料及び
こん包容
器

小売用の
包装材料
及び包装
容器

一一六〇

Article 38 Packaging Materials and Containers for Retail Sale

1. In determining whether all the non-originating materials used in the production of a good undergo the applicable change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2, packaging materials and containers for retail sale, which are classified with the good pursuant to Rule 5 of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, shall be disregarded.

2. If a good is subject to a qualifying value content requirement, the value of packaging materials and containers for retail sale shall be taken into account as the value of originating materials of a Party where the good is produced or non-originating materials, as the case may be, in calculating the qualifying value content of the good.

Article 39 Packaging Materials and Containers for Shipment

Packing materials and containers for shipment shall be:

- (a) disregarded in determining whether all the non-originating materials used in the production of a good undergo the applicable change in tariff classification or a specific manufacturing or processing operation set out in Annex 2; and
- (b) without regard to where they are produced, considered to be originating materials of a Party where the good is produced, in calculating the qualifying value content of the good.

Article 40 Claim for Preferential Tariff Treatment

1. The importing Party shall require a certificate of origin for an originating good of the exporting Party from importers who claim the preferential tariff treatment for the good.
2. Notwithstanding paragraph 1, the importing Party shall not require a certificate of origin from importers for an importation of a consignment of originating goods of the exporting Party whose aggregate customs value does not exceed 200 United States dollars or its equivalent amount in the Party's currency, or such higher amount as it may establish.

3 輸出締約国の原産品が一又は二以上の第三国を経由して輸入される場合には、輸入締約国は、当該原産品について関税上の特惠待遇を要求する輸入者に対して、次のいずれかのものの提出を要求することができ。

- (a) 通し船荷証券の写し
- (b) 当該第三国の税関当局その他の関連する主体が提供する証明書その他の情報であつて、当該第三国において積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業以外の作業が当該原産品について行われていないことを証明するもの

第四十一条 原産地証明書

1 前条1に規定する原産地証明書は、輸出者又は権限を与えられたその代理人によつて行われる書面による申請に基づき、輸出締約国の権限のある政府当局が発給する。当該原産地証明書には、附属書三に定める事項についての記載を必ず含めるものとする。

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、この条の規定の実施のために、自国の関係法令により与えられた権限に基づき、原産地証明書の発給について責任を負う政府以外の団体を指定することができ。

3 輸出締約国の権限のある政府当局が政府以外の団体を原産地証明書を発給するものとして指定する場合には、当該輸出締約国は、輸入締約国に対し書面により当該政府以外の団体（以下この章において「指定団体」という。）を通報する。

4 両締約国は、この章の規定の実施のために、この協定の効力発生の日に、第五十条に規定する原産地規則のための運用上の手続規則において、英語による原産地証明書の様式を定める。

5 原産地証明書は、英語で記入する。

6 発給された原産地証明書は、輸入締約国への輸出締約国の原産品の一回限りの輸入について適用され、かつ、当該原産地証明書が発給された日の後十二箇月間有効なものとする。

3. Where an originating good of the exporting Party is imported through one or more non-Parties, the importing Party may require importers, who claim the preferential tariff treatment for the good, to submit:

- (a) a copy of through bill of lading; or
- (b) a certificate or any other information given by the customs authorities of such non-Parties or other relevant entities, which evidences that the good has not undergone operations other than unloading, reloading and any other operation to preserve it in good condition in those non-Parties.

Article 41
Certificate of Origin

1. A certificate of origin referred to in paragraph 1 of Article 40 shall be issued by the competent governmental authority of the exporting Party on request having been made in writing by the exporter or its authorized agent. Such certificate of origin shall include minimum data specified in Annex 3.

2. For the purposes of this Article, the competent governmental authority of the exporting Party may designate other entities or bodies to be responsible for the issuance of certificate of origin, under the authorization given in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.

3. Where the competent governmental authority of the exporting Party designates other entities or bodies to carry out the issuance of certificate of origin, the exporting Party shall notify in writing the other Party of its designees.

4. For the purposes of this Chapter, upon the entry into force of this Agreement, the Parties shall establish a format of certificate of origin in the English language in the Operational Procedures for Rules of Origin referred to in Article 50.

5. A certificate of origin shall be completed in the English language.

6. An issued certificate of origin shall be applicable to a single importation of an originating good of the exporting Party into the importing Party and be valid for 12 months from the date of issuance.

7 製品の輸出者が輸出締約国に所在する当該製品の生産者でない場合には、当該輸出者は、次のいずれかの申告書に基づいて原産地証明書の発給を申請することができる。

(a) 当該輸出者が当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に提出する申告書であって、当該製品の生産者が当該輸出者に提供する情報に基づくもの

(b) 輸出締約国の関係法令に従い、当該輸出者の要請により、当該製品の生産者が当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に直接かつ任意に提出する申告書

8 原産地証明書は、当該原産地証明書の発給を申請する輸出者又は輸出締約国に所在する製品の生産者であって7(b)に規定するものが、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し、輸出される製品が当該輸出締約国の原産品であることを証明した後にのみ発給される。

9 輸出締約国の権限のある政府当局は、当該権限のある政府当局又はその指定団体が使用する署名の見本及び印章の図案を輸入締約国に提供する。

10 各締約国は、権限のある政府当局又はその指定団体が、その発給した原産地証明書についての記録を当該原産地証明書の発給の日の後五年間保管することを確保する。当該記録には、輸出締約国の原産品であることを証明するために提示されたすべての文書等を含める。

第四十二条 輸出に関する義務

輸出に関する義務

各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する製品の生産者であって前条7(b)に規定するものが、次の事項を行うことを自国の法令に従って確保する。

7. Where the exporter of a good is not the producer of the good in the exporting Party, the exporter may request a certificate of origin on the basis of:

(a) a declaration provided by the exporter to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees based on the information provided by the producer of the good to that exporter; or

(b) a declaration voluntarily provided by the producer of the good directly to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees by the request of the exporter in accordance with the applicable laws and regulations of the exporting Party.

8. A certificate of origin shall be issued only after the exporter who requests the certificate of origin, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b), proves to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees that the good to be exported qualifies as an originating good of the exporting Party.

9. The competent governmental authority of the exporting Party shall provide the other Party with specimen signatures and impressions of stamps used in the offices of the competent governmental authority or its designees.

10. Each Party shall ensure that the competent governmental authority or its designees shall keep a record of issued certificate of origin for a period of five years after the date on which the certificate was issued. Such record will include all antecedents, which were presented to prove the qualification as an originating good of the exporting Party.

Article 42

Obligations regarding Exportations

Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, ensure that the exporter to whom a certificate of origin has been issued, or the producer of a good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41:

(a) 産品が当該輸出締約国の原産品でないことを知ったときは、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通知すること。

(b) 当該原産地証明書の発給の日の後五年間、産品が輸出締約国の原産品であることに関する記録を保管すること。

第四十三条 原産地証明書に基づく確認の要請

1 輸入締約国の税関当局は、関税上の特惠待遇を与えられて輸出締約国から輸入される産品が当該輸出締約国の原産品であるかを決定するため、当該輸出締約国の権限のある政府当局に対し、当該産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を原産地証明書に基づいて要請することができる。

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、1の規定の実施のために、自国の法令に従い、要請された情報を当該要請の受領の日の後六箇月以内に提供する。

輸入締約国の税関当局は、必要と認める場合には、産品が輸出締約国の原産品であるか否かに関する追加の情報を要請することができる。輸出締約国の権限のある政府当局は、輸入締約国の税関当局が追加の情報を要請する場合には、自国の法令に従い、要請された情報を当該要請の受領の日の後四箇月以内に提供する。

3 輸出締約国の権限のある政府当局は、2の規定の実施のために、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は当該輸出締約国に所在する産品の生産者であって第四十一条7(b)に規定するものに対し、輸入締約国の税関当局から要請された情報を提供するよう要請することができる。

第四十四条 原産品であるか否かについての確認のための訪問

1 輸入締約国の税関当局は、前条に規定する原産地証明書に基づく確認の要請の結果に満足しない場合には、次の事項を行うことができる。

(a) shall notify in writing the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay when such exporter or producer knows that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party; and

(b) shall keep the records relating to the origin of the good for five years after the date on which the certificate of origin was issued.

Article 43

Request for Checking of Certificate of Origin

1. For the purposes of determining whether a good imported from the exporting Party under preferential tariff treatment qualifies as an originating good of the exporting Party, the customs authority of the importing Party may request information relating to the origin of the good from the competent governmental authority of the exporting Party on the basis of the certificate of origin.

2. For the purposes of paragraph 1, the competent governmental authority of the exporting Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, provide the information requested in a period not exceeding six months after the date of receipt of the request.

If the customs authority of the importing Party considers necessary, it may require additional information relating to the origin of the good. If additional information is requested by the customs authority of the importing Party, the competent governmental authority of the exporting Party shall, in accordance with the laws and regulations of the exporting Party, provide the information requested in a period not exceeding four months after the date of receipt of the request.

3. For the purposes of paragraph 2, the competent governmental authority of the exporting Party may request the exporter to whom the certificate of origin has been issued, or the producer of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, to provide the former with the information requested.

Article 44

Verification Visit

1. If the customs authority of the importing Party is not satisfied with the outcome of the request for checking pursuant to Article 43, it may request the exporting Party:

- (a) 輸出締約国の権限のある政府当局が当該輸入締約国の税関当局（当該税関当局は、当該輸入締約国の必要な専門知識を有する他の政府職員を伴うことができる。）の立会いの下に原産地証明書の発給を受けた輸出者又は当該輸出締約国に所在する製品の生産者であって第四十一条7(b)に規定するものの施設を訪問することを通じて、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること並びにそのため当該産品の生産に使用された設備の確認を行うことを、当該輸出締約国に対して要請すること。
- (b) 産品が輸出締約国の原産品であるか否かに関する情報であって、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体が所持するものを提供すること、を、当該輸出締約国に対して訪問の間又はその後必要とすること。
- 2 輸入締約国の税関当局は、1又は6の規定による訪問の実施を輸出締約国に対して要請する場合には、そのような要請を行うための書面を、訪問の実施を希望する日の少なくとも四十日前までに受領の確認を伴う方法により当該輸出締約国に送付する。当該輸出締約国の権限のある政府当局は、その施設に訪問を受ける輸出者又は当該輸出締約国に所在する産品の生産者に対し、訪問を受けることについて同意するか否かの書面による回答を求める。
- 3 2の規定により送付される書面には、次の事項に関する情報を含める。
 - (a) 当該書面を送付する輸入締約国の税関当局を特定する事項
 - (b) その施設への訪問が要請される輸出者又は輸出締約国に所在する産品の生産者の氏名又は名称
 - (c) 訪問の実施を希望する日及び場所
 - (d) 訪問の目的及び実施の範囲（確認の対象となっている原産地証明書所載の産品の明記を含む。）
 - (e) 訪問に立ち会う輸入締約国の税関当局の職員及び必要な専門知識を有する他の政府職員の氏名及び官職

- (a) to collect and provide information relating to the origin of the good and check, for that purpose, the facilities used in the production of the good, through a visit by the competent governmental authority of the exporting Party along with the customs authority of the importing Party, which may be accompanied by other government officials with necessary expertise of the importing Party, to the premises of the exporter to whom the certificate of origin has been issued, or the producer of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41; and
- (b) during or after the visit, to provide information relating to the origin of the good in the possession of the competent governmental authority of the exporting Party or its designees.
2. When requesting the exporting Party to conduct a visit pursuant to paragraph 1 or 6, the customs authority of the importing Party shall deliver a written communication with such request to the exporting Party at least 40 days in advance of the proposed date of the visit, the receipt of which is to be confirmed by the exporting Party. The competent governmental authority of the exporting Party shall request the written consent of the exporter, or the producer of the good in the exporting Party, whose premises are to be visited.
3. The communication referred to in paragraph 2 shall include:
 - (a) the identity of the customs authority of the importing Party issuing the communication;
 - (b) the name of the exporter, or the producer of the good in the exporting Party, whose premises are requested to be visited;
 - (c) the proposed date and place of the visit;
 - (d) the objective and scope of the proposed visit, including specific reference to the good subject of the verification referred to in the certificate of origin; and
 - (e) the names and titles of the officials of the customs authority and other government officials with necessary expertise of the importing Party to be present during the visit.

4 輸出締約国は、1又は6の規定に基づいて要請される訪問の実施を承諾するか否かを、2の規定により送付される書面を受領した日から三十日以内に輸入締約国に対して書面により回答する。

5 輸出締約国の権限のある政府当局は、自国の法令に従い、訪問の最終日から四十五日以内又は相互に同意するその他の期間内に、1又は6の規定に基づいて収集した情報を輸入締約国の税関当局に提供する。

6 (a) 輸入締約国の税関当局は、例外的であると認める場合には、前条に規定する原産地証明書に基づく確認の要請の前又はその間に、輸出締約国に対し1に規定する要請を行うことができる。

(b) (a)に規定する要請を行う場合には、前条の規定は、適用しない。

第四十五条 原産品であるか否かについての決定及び関税上の特惠待遇に係る決定

1 輸入締約国の税関当局は、輸入者がいずれかの産品について関税上の特惠待遇を要求する場合において、当該産品が輸出締約国の原産品でないとき又は当該輸入者がこの章に規定する要件を満たさないときは、当該産品に関税上の特惠待遇を与えないことができる。

2 輸出締約国の権限のある政府当局は、原産地証明書の発給の決定を取り消す場合には、当該原産地証明書が当該権限のある政府当局に返却された場合を除くほか、当該原産地証明書の発給を受けた輸出者及び輸入締約国の税関当局に対し速やかにその取消しを通報する。当該輸入締約国の税関当局は、その通報を受領したときは、産品が当該輸出締約国の原産品でないと決定し、関税上の特惠待遇を与えないことができる。

3 輸入締約国の税関当局は、次のいずれかの場合には、産品が輸出締約国の原産品でないと決定し、関税上の特惠待遇を与えないことができるものとし、当該輸出締約国の権限のある政府当局に対し書面によりその旨の決定を送付する。

4. The exporting Party shall respond in writing to the importing Party, within 30 days of the receipt of the communication referred to in paragraph 2, if it accepts or refuses to conduct the visit requested pursuant to paragraph 1 or 6.

5. The competent governmental authority of the exporting Party shall, in accordance with the laws and regulations of the Party, provide within 45 days or any other mutually agreed period from the last day of the visit, to the customs authority of the importing Party the information obtained pursuant to paragraph 1 or 6.

6. (a) In cases where the customs authority of the importing Party considers as exceptional, that customs authority may, before or during the request for checking referred to in Article 43, put forward the exporting Party a request referred to in paragraph 1.

(b) Where the request referred to in subparagraph (a) is made, Article 43 shall not be applied.

Article 45 Determination of Origin and Preferential Tariff Treatment

1. The customs authority of the importing Party may deny preferential tariff treatment to a good for which an importer claims preferential tariff treatment where the good does not qualify as an originating good of the exporting Party or where the importer fails to comply with any of the relevant requirements of this Chapter.

2. The competent governmental authority of the exporting Party shall, when it cancels the decision to issue the certificate of origin, promptly notify the cancellation to the exporter to whom the certificate of origin has been issued, and to the customs authority of the importing Party except where the certificate has been returned to the competent governmental authority. The customs authority of the importing Party may determine that the good does not qualify as an originating good of the exporting Party and may deny preferential tariff treatment where it receives the notification.

3. The customs authority of the importing Party may determine that a good does not qualify as an originating good of the exporting Party and may deny preferential tariff treatment, and a written determination thereof shall be sent to the competent governmental authority of the exporting Party:

- (a) 当該輸出締約国の権限のある政府当局が要請に対し第四十三条2又は前条5に規定する期間内に回答しない場合
- (b) 当該輸出締約国が訪問の実施を拒否する場合又は前条2の規定による書面による要請に対し同条4に規定する期間内に回答しない場合
- (c) 第四十三条又は前条の規定に従い当該輸入締約国の税関当局に提供された情報が当該輸出品が当該輸出締約国の原産品であることを証明するために十分でない場合
- 4 輸入締約国の税関当局は、場合に応じて第四十三条又は前条に規定する手続を実施した後、輸出締約国の権限のある政府当局に対し、産品が当該輸出締約国の原産品であるか否かについての書面による決定（当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。）を送付する。当該輸出締約国の権限のある政府当局は、その施設が前条に規定する訪問の対象となった輸出品又は当該輸出締約国に所在する産品の生産者に対し、当該決定を通報する。

第四十六条 秘密性

- 1 各締約国は、この章の規定に従って自国に対し秘密のものとして提供される情報の秘密性を自国の法令に従って保持するものとし、また、当該情報をその提供者の競争的地位を害するおそれのある開示から保護する。
- 2 輸入締約国の税関当局がこの章の規定に従って入手する情報については、
 - (a) この章の規定の実施のために、当該輸入締約国の税関当局のみが使用することができる。
 - (b) 外交上の経路又は輸出締約国の関係法令に従って設けられたその他の経路を通じて、当該情報の要請が行われ、かつ、当該情報が提供される場合を除くほか、当該輸入締約国は、裁判所又は裁判官が行ういかなる刑事手続においても使用してはならない。

- (a) where the competent governmental authority of the exporting Party fails to respond to the request within the period referred to in paragraph 2 of Article 43 or paragraph 5 of Article 44;
- (b) where the exporting Party refuses to conduct a visit, or that Party fails to respond to the communication referred to in paragraph 2 of Article 44 within the period referred to in paragraph 4 of Article 44; or
- (c) where the information provided to the customs authority of the importing Party pursuant to Article 43 or 44, is not sufficient to prove that the good qualifies as an originating good of the exporting Party.

4. After carrying out the procedures outlined in Article 43 or 44 as the case may be, the customs authority of the importing Party shall provide the competent governmental authority of the exporting Party with a written determination of whether or not the good qualifies as an originating good of the exporting Party, including findings of fact and the legal basis for the determination. The competent governmental authority of the exporting Party shall inform such determination by the customs authority of the importing Party to the exporter, or the producer of the good in the exporting Party, whose premises were subject to the visit referred to in Article 44.

Article 46
Confidentiality

- 1. Each Party shall maintain, in accordance with its laws and regulations, the confidentiality of information provided to it as confidential pursuant to this Chapter, and shall protect that information from disclosure that could prejudice the competitive position of the persons providing the information.
- 2. Information obtained by the customs authority of the importing Party pursuant to this Chapter:
 - (a) may only be used by such authority for the purposes of this Chapter; and
 - (b) shall not be used by the importing Party in any criminal proceedings carried out by a court or a judge, unless the information is requested to the exporting Party and provided to the importing Party, through the diplomatic channels or other channels established in accordance with the applicable laws of the exporting Party.

第四十七条 虚偽申告に対する罰則及び措置

1 各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する產品の生産者であつて第四十一条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給される前に虚偽の申告書その他の文書を自国の権限のある政府当局又はその指定団体に提出した場合には、自国の法令に従つて、当該輸出者及び当該生産者に対して適当な罰則その他の制裁を定め、又は維持する。

2 各締約国は、原産地証明書の発給を受けた輸出者又は輸出締約国に所在する產品の生産者であつて第四十一条7(b)に規定するものが、原産地証明書が発給された後に產品が当該輸出締約国の原産品でないことを知つたにもかかわらず、当該輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定団体に対し書面により遅滞なく通報することを怠つた場合には、自国の法令に従つて、当該輸出者及び当該生産者に対して適当な罰則その他の制裁をとる。

第四十八条 雑則

1 輸入締約国と輸出締約国との間の連絡は、英語で行う。

2 附属書二に定める関連する品目別規則の適用及び原産品であるか否かの決定に当たり、輸出締約国において一般的に認められている会計原則を適用する。

第四十九条 原産地規則に関する小委員会

この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十五条の規定に従つて設置される原産地規則に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

- (a) 次の事項に関し、見直しを行い、及び必要な場合には合同委員会に対し適当な勧告を行うこと。
- (i) この章の規定の実施及び運用
- (ii) いずれかの締約国が提案する附属書二又は附属書三の改正

インドネシアとの経済連携協定

Article 47
Penalties and Measures against False Declaration

1. Each Party shall establish or maintain, in accordance with its laws and regulations, appropriate penalties or other sanctions against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and the producers of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, for providing false declaration or documents to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees prior to the issuance of certificate of origin.

2. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against its exporters to whom a certificate of origin has been issued and the producers of the good in the exporting Party referred to in subparagraph 7(b) of Article 41, for failing to notify in writing to the competent governmental authority of the exporting Party or its designees without delay after having known, after the issuance of certificate of origin, that such good does not qualify as an originating good of the exporting Party.

Article 48
Miscellaneous

1. Communications between the importing Party and the exporting Party shall be conducted in the English language.

2. For the application of the relevant product specific rules set out in Annex 2 and the determination of origin, the Generally Accepted Accounting Principles in the exporting Party shall be applied.

Article 49
Sub-Committee on Rules of Origin

For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, the functions of the Sub-Committee on Rules of Origin (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") established in accordance with Article 15 shall be:

- (a) reviewing and making appropriate recommendations, as necessary, to the Joint Committee on:
 - (i) the implementation and operation of this Chapter;
 - (ii) any amendments to Annex 2 or 3, proposed by either Party; and

インドネシアとの経済連携協定

(iii) 次条に規定する原産地規則のための運用上の手続規則

- (b) この章の規定に関連する問題について討議すること。
- (c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (d) 合同委員会が第十四条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

第五十条 原産地規則のための運用上の手続規則

合同委員会は、この協定の効力発生の日に、原産地規則のための運用上の手続規則を採択する。両締約国の税関当局、権限のある政府当局その他の関係当局は、同手続規則に定める詳細な規則に従って、この章の規定に基づく任務を遂行する。

第四章 税関手続

第五十一条 適用範囲

適用範囲

- 1 この章の規定は、両締約国間で取引される物品の通関に必要な税関手続について適用する。
- 2 この章の規定は、両締約国により、各締約国の法令に従い、かつ、各締約国の税関当局の権限及び利用可能な資源の範囲内で実施される。

第五十二条 定義

定義

この章の規定の適用上、「関税法令」とは、物品の輸入、輸出、移動又は蔵置に関する法令であつて、その運用及び執行についての責任が特に各締約国の税関当局に課されるもの並びに各締約国の税関当局がその法令上の権限に基づいて定める規則をいう。

(iii) the Operational Procedures for Rules of Origin referred to in Article 50;

- (b) discussing any issues related to this Chapter;
- (c) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee; and
- (d) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee in accordance with Article 14.

Article 50
Operational Procedures for Rules of Origin

Upon the date of entry into force of this Agreement, the Joint Committee shall adopt the Operational Procedures for Rules of Origin that provide detailed regulations pursuant to which the customs authorities, the competent governmental authorities and other relevant authorities of the Parties shall implement their functions under this Chapter.

Chapter 4
Customs Procedures

Article 51
Scope

1. This Chapter shall apply to customs procedures required for the clearance of goods traded between the Parties.
2. This Chapter shall be implemented by the Parties in accordance with the laws and regulations of each Party and within the competence and available resources of their respective customs authorities.

Article 52
Definition

For the purposes of this Chapter, the term "customs laws" means the statutory and regulatory provisions relating to the importation, exportation, movement or storage of goods, the administration and enforcement of which are specifically charged to the customs authority of each Party, and any regulations made by the customs authority of each Party under its statutory power.

第五十三条 透明性

- 1 各締約国は、自国の関税法令に関して一般に利用されるすべての関連情報を公に利用可能なものとすることを確保する。
- 2 各締約国は、利用可能なものとされた情報を自国の関税法令の改正により修正しなければならない場合には、利害関係者が当該改正を考慮することができるよう、修正された情報を当該改正の効力発生に十分先立って容易に利用可能なものとするよう努める。ただし、事前に周知することができない場合は、この限りでない。
- 3 各締約国は、適当な場合には、自国の関税法令に関し両締約国の利害関係者が提起した個別的な税関に係る事項についての情報を、できる限り迅速かつ正確に提供する。各締約国は、当該利害関係者が知るべきであると考ええるその他の適切な情報も併せて提供するよう努める。

第五十四条 通関

- 1 両締約国は、予見可能であり、かつ、一貫性及び透明性のある方法でそれぞれの税関手続を適用する。
- 2 各締約国は、1に規定する目的を達成するため、次の事項を行う。
 - (a) 情報通信技術を利用すること。
 - (b) 自国の税関手続を簡素化すること。
 - (c) 関税協力理事会の主催の下で作成される標準規定及び勧告規定その他の関連する国際的な基準及び勧告された慣行に自国の税関手続を可能な限り調和させること。
 - (d) 適当な場合には、自国の税関当局と次の当局等との間の協力を促進すること。
 - (i) 自国の他の国内当局
 - (ii) 自国の貿易関係者

Article 53
Transparency

1. Each Party shall ensure that all relevant information of general application pertaining to its customs laws is publicly available.
2. When information that has been made available must be amended due to changes in its customs laws, each Party shall endeavor to make the revised information readily available sufficiently in advance of the entry into force of the changes to enable interested persons to take account of them, unless advance notice is precluded.
3. Each Party shall, wherever appropriate, provide, as quickly and as accurately as possible, information relating to the specific customs matters raised by any interested person of the Parties and pertaining to its customs laws. The Party shall endeavor to supply any other pertinent information which it considers the interested person should be made aware of.

Article 54
Customs Clearance

1. Both Parties shall apply their respective customs procedures in a predictable, consistent and transparent manner.
2. For the accomplishment of the purposes of paragraph 1, each Party shall:
 - (a) make use of information and communications technology;
 - (b) simplify its customs procedures;
 - (c) harmonize its customs procedures, as far as possible, with relevant international standards and recommended practices such as those made under the auspices of the Customs Co-operation Council; and
 - (d) promote cooperation, wherever appropriate, between its customs authority and:
 - (i) other national authorities of the Party; and
 - (ii) the trading communities of the Party.

- 3 各締約国は、影響を受ける当事者に対し、税関に係る事項についての自国による行為に関する行政上及び司法上の審査手続であつて利用可能なものを提供する。

第五十五条 協力及び情報の交換

- 1 両締約国は、税関手続（規制品及び禁制品の取引の取締り並びに知的財産権を侵害する疑いのある物品の輸入及び輸出の取締りを含む。）の分野において相互に協力し、及び情報を交換する。

- 2 そのような協力及び情報の交換は、実施取極で定めるところによつて実施される。

第五十六条 税関手続に関する小委員会

- 1 この章の規定を効果的に実施し、及び運用するため、第十五条の規定に従つて設置される税関手続に関する小委員会（以下この条において「小委員会」という。）は、次の事項を任務とする。

- (a) この章の規定の実施及び運用について見直しを行うこと。
- (b) この章に関連して、両締約国間の貿易を円滑化するために改善されるべき分野を特定すること。
- (c) 合同委員会に対し小委員会の所見を報告すること。
- (d) 合同委員会が第十四条の規定に基づいて委任するその他の任務を遂行すること。

- 2 第十五条2の規定を適用するほか、小委員会の構成については、実施取極で定める。

3. Each Party shall provide affected parties with accessible processes of administrative and judicial review in relation to the action concerning the customs matters taken by the Party.

Article 55
Cooperation and Exchange of Information

1. The Parties shall cooperate and exchange information with each other, in the field of customs procedures, including their enforcement against the trafficking of restricted and prohibited goods and the importation and exportation of goods suspected of infringing intellectual property rights.

2. Such cooperation and exchange of information shall be implemented as provided for in the Implementing Agreement.

Article 56
Sub-Committee on Customs Procedures

1. For the purposes of the effective implementation and operation of this Chapter, the functions of the Sub-Committee on Customs Procedures (hereinafter referred to in this Article as "the Sub-Committee") established in accordance with Article 15 shall be:

- (a) reviewing the implementation and operation of this Chapter;
- (b) identifying areas, relating to this Chapter, to be improved for facilitating trade between the Parties;
- (c) reporting the findings of the Sub-Committee to the Joint Committee; and
- (d) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee in accordance with Article 14.

2. Further to paragraph 2 of Article 15, the composition of the Sub-Committee shall be specified in the Implementing Agreement.

協力及び
情報の交
換

税関手続
に関する
小委員会

適用範囲

第五章 投資

第五十七条 適用範囲

- 1 この章の規定は、一方の締約国が採用し、又は維持する措置であつて、次の事項に関するものについて適用する。
- (a) 他方の締約国の投資家
- (b) 当該一方の締約国の区域内にある他方の締約国の投資家の投資財産
- 2 この章の規定と次章の規定とが抵触する場合には、次のとおりとする。
- (a) 第五十九条、第六十条及び第六十三条の規定の対象となつてゐる事項に関しては、この章の規定と次章の規定とが抵触する限度において、同章の規定が優先する。
- (b) (a)に規定する事項以外の事項に関しては、この章の規定と次章の規定とが抵触する限度において、この章の規定が優先する。
- 3 この章の規定は、締約国の自然人の移動に影響を及ぼす措置については、適用しない。
- 第五十八条 定義
- この章の規定の適用上、
- (a) 「企業」とは、営利目的であるか否かを問わず、また、民間又は政府のいずれが所有し、又は支配しているかを問わず、関係法令に基づいて適正に設立され、又は組織される法人その他の事業体（社団、信託、組合、合併企業、個人企業、組織又は会社を含む。）をいう。
- (b) (i) 企業が投資家によつて「所有」されるときは、当該投資家が当該企業の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。
- (ii) 企業が投資家によつて「支配」されるときは、当該投資家が当該企業の役員の過半数を指名し、又は当該企業の活動につき法的に指示する権限を有する場合をいう。

Chapter 5
Investment

Article 57
Scope

1. This Chapter shall apply to measures adopted or maintained by a Party relating to:
- (a) investors of the other Party; and
- (b) investments of investors of the other Party in the Area of the former Party.
2. In the event of any inconsistency between this Chapter and Chapter 6:
- (a) with respect to matters covered by Articles 59, 60 and 63, Chapter 6 shall prevail to the extent of inconsistency; and
- (b) with respect to matters not falling under subparagraph (a), this Chapter shall prevail to the extent of inconsistency.
3. This Chapter shall not apply to measures affecting the movement of natural persons of a Party.

Article 58
Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) the term "enterprise" means any legal person or any other entity duly constituted or organized under applicable laws and regulations, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or controlled or governmentally-owned or controlled, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship, organization or company;
- (b) an enterprise is:
- (i) "owned" by an investor if more than 50 percent of the equity interests in it is beneficially owned by the investor; and
- (ii) "controlled" by an investor if the investor has the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions;

インドネシアとの経済連携協定

- (c) 「他方の締約国の企業」とは、他方の締約国の関係法令に基づいて設立され、又は組織される企業をいう。
- (d) 「金融サービス」とは、附屬書七第一節2(a)(i)において定義する金融サービスをいう。
- (e) 「自由交換可能通貨」とは、国際取引上の支払を行うため現に広範に使用され、かつ、主要な為替市場において広範に取引されている通貨をいう。
- (f) 「投資財産」とは、投資家により関係法令に従って投資されるすべての種類の資産をいい、当該投資財産には、例えば次のものを含む。
 - (i) 企業及び企業の支店
 - (ii) 株式、出資その他の形態の企業の持分（その持分から派生する権利を含む。）
 - (iii) 債券、社債、貸付金その他の形態の貸付債権（その貸付債権から派生する権利を含む。）
 - (iv) 契約に基づく権利（完成後引渡し、建設、経営、生産又は利益配分に関する契約に基づくものを含む。）
 - (v) 金銭債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権
 - (vi) 知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権、集積回路の回路配置利用権並びに植物の新品種、営業用の名称、原産地表示又は地理的表示及び開示されていない情報に関する権利を含む。）
 - (vii) 法令又は契約により与えられる権利（例えば、特許、免許、承認、許可）

一一七一

- (c) the term "enterprise of the other Party" means an enterprise constituted or organized under the applicable laws and regulations of the other Party;
- (d) the term "financial services" means financial services as defined in subparagraph 2(a)(1) of Section 1 of Annex 7;
- (e) the term "freely convertible currencies" means currencies which are, in fact, widely used to make payments for international transactions and are widely traded in the principal exchange markets;
- (f) the term "investments" means every kind of asset invested by an investor, in accordance with applicable laws and regulations, including, though not exclusively:
 - (i) an enterprise and a branch of an enterprise;
 - (ii) shares, stocks or other forms of equity participation in an enterprise, including rights derived therefrom;
 - (iii) bonds, debentures, loans and other forms of debt, including rights derived therefrom;
 - (iv) rights under contracts, including turnkey, construction, management, production or revenue-sharing contracts;
 - (v) claims to money and claims to any performance under contract having a financial value;
 - (vi) intellectual property rights, including copyrights, patent rights and rights relating to utility models, trademarks, industrial designs, layout-designs of integrated circuits, new varieties of plants, trade names, indications of source or geographical indications and undisclosed information;
 - (vii) rights conferred pursuant to laws and regulations or contracts such as concessions, licenses, authorizations and permits; and

(vi) 他のすべての財産（有体であるか無体であるかを問わず、また、動産であるか不動産であるかを問わない。）及び賃借権、抵当権、先取特権、質権その他の当該財産に関する権利

注釈 1 投資財産には、投資財産から生ずる価値、特に、利益、利子、資本利得、配当、使用料及び手数料を含む。投資される資産の形態の変更は、その投資財産としての性質に影響を及ぼすものではない。

注釈 2 この (f) (vi) 及び (vi) の規定の適用上、締約国は、当該締約国が採用する無差別かつ客観的な基準を用いて決定するポートフォリオ投資による投資財産を無差別の原則に基づいて除外することができ。

(g) 「投資活動」とは、投資財産の設立、取得、拡張、経営、管理、運営、維持、使用、享有、売却その他の処分をいう。

(h) 「他方の締約国の投資家」とは、他方の締約国の国民又は企業をいう。

(i) 「他方の締約国の国民」とは、他方の締約国の関係法令に基づいて当該他方の締約国の国籍を有する自然人をいう。

(j) 「ニューヨーク条約」とは、千九百五十八年六月十日にニューヨークで作成された外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約をいう。

(k) 「資金の移転」とは、資金の移転及び国際支払をいう。

第五十九条 内国民待遇

1 一方の締約国は、投資活動に関し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同様の状況において自国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

(viii) any other tangible and intangible, movable and immovable property, and any related property rights, such as leases, mortgages, liens and pledges;

Note 1: Investments also include amounts yielded by investments, in particular, profit, interest, capital gains, dividends, royalties and fees. A change in the form in which assets are invested does not affect their character as investments.

Note 2: For the purposes of subparagraphs (ii) and (iii), a Party may, on a non-discriminatory basis, exclude portfolio investments which are determined by the use of the non-discriminatory and objective criteria adopted by the Party.

(g) the term "investment activities" means establishment, acquisition, expansion, management, conduct, operation, maintenance, use, enjoyment and sale or other disposition of investments;

(h) the term "investor of the other Party" means a national or an enterprise of the other Party;

(i) the term "national of the other Party" means a natural person having the nationality of the other Party in accordance with the applicable laws and regulations of the other Party;

(j) the term "New York Convention" means the United Nations Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards, done at New York, June 10, 1958; and

(k) the term "transfers" means transfers and international payments.

Article 59 National Treatment

1. Each Party shall accord to investors of the other Party and to their investments treatment no less favourable than that it accords in like circumstances to its own investors and to their investments with respect to investment activities.

2 1の規定にかかわらず、いずれの一方の締約国も、自国の区域内における他方の締約国の投資家の投資活動に関して特別な手続を定めることができる。ただし、当該手続は、当該一方の締約国がこの章の規定に基づいて当該他方の締約国の投資家及びその投資財産に与える保護を実質的に害するものであってならない。

第六十条 最恵国待遇

一方の締約国は、投資活動に関し、他方の締約国の投資家及びその投資財産に対し、同様の状況において第三国の投資家及びその投資財産に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

第六十一条 一般的待遇

一方の締約国は、他方の締約国の投資家の投資財産に対し、公正かつ衡平な待遇並びに十分な保護及び保障を与える。

第六十二条 裁判所の裁判を受ける権利

一方の締約国は、自国の区域内において、投資家の権利の行使及び擁護のためすべての審級にわたり司法裁判所及び行政裁判所の裁判を受け、並びに行政機関に申立てをする権利に関し、他方の締約国の投資家に対し、同様の状況において自国の投資家又は第三国の投資家に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

第六十三条 特定措置の履行要求の禁止

1 いずれの一方の締約国も、他方の締約国の投資家の自国の区域内における投資活動に関連して、次の事項の要求を課し、又は強制してはならない。

- (a) 一定の水準又は割合の物品又はサービスを輸出すること。
- (b) 一定の水準又は割合の現地調達を達成すること。
- (c) 自国の区域内において生産された物品若しくは提供されたサービスを購入し、利用し、若しくは優先し、又は自国の区域内の自然人若しくは法人その他の事業体から物品若しくはサービスを購入すること。

2. Notwithstanding paragraph 1, each Party may prescribe special formalities in connection with investment activities of investors of the other Party in its Area, provided that such formalities do not materially impair the protection afforded by the former Party to investors of the other Party and to their investments pursuant to this Chapter.

Article 60 Most-Favoured-Nation Treatment

Each Party shall accord to investors of the other Party and to their investments treatment no less favourable than that it accords in like circumstances to investors of a non-Party and to their investments with respect to investment activities.

Article 61 General Treatment

Each Party shall accord to investments of investors of the other Party fair and equitable treatment and full protection and security.

Article 62 Access to the Courts of Justice

Each Party shall in its Area accord to investors of the other Party treatment no less favourable than that it accords in like circumstances to its own investors or investors of a non-Party, with respect to access to its courts of justice and administrative tribunals and agencies in all degrees of jurisdiction, both in pursuit and in defense of such investors' rights.

Article 63 Prohibition of Performance Requirements

1. Neither Party shall impose or enforce any of the following requirements, in connection with investment activities in its Area of an investor of the other Party:

- (a) to export a given level or percentage of goods or services;
- (b) to achieve a given level or percentage of domestic content;
- (c) to purchase, use or accord a preference to goods produced or services provided in its Area, or to purchase goods or services from natural or legal persons or any other entity in its Area;

留保及び 例外

- (d) 輸入数量又は輸入価額を、輸出数量若しくは輸出価額と又は当該投資家の投資財産に関連する外国為替の流入の量と何らかの形で関連付けること。
 - (e) 当該投資家の投資財産により生産される物品又は提供されるサービスの自国の区域内における販売を、輸出数量若しくは輸出価額と又は外国為替収入と何らかの形で関連付けることにより制限すること。
 - (f) 特定の国籍を有する者を取締役又は役員に任命すること。
 - (g) 自国の区域内に当該投資家の特定地域又は世界市場に向けた事業本部を設置すること。
 - (h) 自国の区域内において一定の水準又は価額の研究開発を達成すること。
 - (i) 当該投資家が生産する物品又は当該投資家が提供するサービスの一又は二以上を、特定地域又は世界市場に向けて自国の区域のみから供給すること。
- 2 いずれの一方の締約国も、他方の締約国の投資家の自国の区域内における投資活動に関連して、利益の付与又はその継続のための条件として1 (g) から (i) までに規定する要求のいずれかに従うことを求めることを、1 の規定により妨げられるものではない。

第六十四条 留保及び例外

- 1 第五十九条、第六十条及び前条の規定は、次のものについては、適用しない。
- (a) 次の機関によりこの協定の効力発生の日において維持されるこれらの規定に適合しない措置であつて、附属書四に掲げる分野又は事項に関するもの
 - (i) 締約国の中央政府
 - (ii) 日本国の都道府県又はインドネシアの州
 - (b) (a) (ii) に規定する都道府県及び州以外の地方の政府によりこの協定の効力発生の日において維持されるこれらの規定に適合しない措置

インドネシアとの経済連携協定

- (d) to relate in any way the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with investments of the investor;
 - (e) to restrict sales of goods or services in its Area that investments of the investor produce or provide by relating such sales in any way to the volume or value of its exports or foreign exchange earnings;
 - (f) to appoint, as executives or members of board of directors, individuals of any particular nationality;
 - (g) to locate the headquarters of the investor for a specific region or the world market in its Area;
 - (h) to achieve a given level or value of research and development in its Area; or
 - (i) to supply to a specific region or the world market exclusively from its Area, one or more of the goods that the investor produces or the services that the investor provides.
2. Paragraph 1 does not preclude either Party from conditioning the receipt or continued receipt of an advantage, in connection with investment activities in its Area of an investor of the other Party, on compliance with any of the requirements set forth in subparagraphs 1 (g) through (i).

Article 64

Reservations and Exceptions

1. Articles 59, 60 and 63 shall not apply to:
- (a) any non-conforming measure that is maintained by the following on the date of entry into force of this Agreement, with respect to the sectors or matters specified in Annex 4:
 - (i) the central government of a Party; or
 - (ii) a prefecture of Japan or a province of Indonesia;
 - (b) any non-conforming measure that is maintained by a local government other than a prefecture and a province referred to in subparagraph (a) (ii) on the date of entry into force of this Agreement;

インドネシアとの経済連携協定

(c) (a)及び(b)に規定する措置の継続又は即時の更新

(d) (a)及び(b)に規定する措置の改正又は修正（当該改正又は修正の直前における当該措置と第五十九条、第六十条及び前条の規定との適合性の水準を低下させない場合に限る。）

2 一方の締約国は、他方の締約国に対し、この協定の効力発生の日に1(a)に規定する適合しない措置に関する次の情報を通報する。

(a) 当該措置を維持する分野又は事項

(b) 当該措置に関連する国内産業分類又は国際産業分類（該当するものがある場合）

(c) 当該措置を維持する政府の段階

(d) 当該措置が適合しないこの協定に基づく義務

(e) 当該措置の法的根拠

(f) 当該措置の簡潔な説明

3 第五十九条、第六十条及び前条の規定は、附属書五に掲げる分野又は事項に関して締約国が採用し又は維持する措置については、適用しない。

4 一方の締約国は、この協定の効力発生の日において附属書五に掲げる分野又は事項に関する適合しない措置を維持する場合には、他方の締約国に対し、当該日に当該措置に関する次の情報を通報する。

(a) 当該措置を維持する分野又は事項

(b) 当該措置に関連する国内産業分類又は国際産業分類（該当するものがある場合）

(c) the continuation or prompt renewal of any non-conforming measure referred to in subparagraphs (a) and (b); or

(d) an amendment or modification to any non-conforming measure referred to in subparagraphs (a) and (b), provided that the amendment or modification does not decrease the conformity of the measure, as it existed immediately before the amendment or modification, with Articles 59, 60 and 63.

2. Each Party shall, on the date of entry into force of this Agreement, notify the other Party of the following information on any non-conforming measure referred to in subparagraph 1(a):

(a) the sector or matter, with respect to which the measure is maintained;

(b) the domestic or international industry classification codes, where applicable, to which the measure relates;

(c) the level of the government which maintains the measure;

(d) the obligations under this Agreement with which the measure does not conform;

(e) the legal source of the measure; and

(f) the succinct description of the measure.

3. Articles 59, 60 and 63 shall not apply to any measure that a Party adopts or maintains with respect to the sectors or matters specified in Annex 5.

4. Where a Party maintains any non-conforming measure on the date of entry into force of this Agreement with respect to the sectors or matters specified in Annex 5, the Party shall, on the same date, notify the other Party of the following information on the measure:

(a) the sector or matter, with respect to which the measure is maintained;

(b) the domestic or international industry classification codes, where applicable, to which the measure relates;

- (c) 当該措置が適合しないこの協定に基づく義務
- (d) 当該措置の法的根拠
- (e) 当該措置の簡潔な説明
- 5 いずれの一方の締約国も、この協定の効力発生の日の後に附属書五に掲げる分野又は事項に関する措置を採用する場合には、他方の締約国の投資家に対し、その国籍を理由として、当該措置が効力を生じた時点で存在する投資財産を売却その他の方法で処分することを要求してはならない。ただし、関係当局による当初の承認に別段の定めがある場合は、この限りでない。
- 6 一方の締約国が、この協定の効力発生の日の後に、2又は4の規定に基づいて通報する適合しない措置を改正し、若しくは修正する場合又は附属書五に掲げる分野若しくは事項に関する新たな措置を採用する場合には、当該一方の締約国は、できる限り速やかに、次の事項を行う。
- (a) その改正若しくは修正又は当該新たな措置についての詳細な情報を他方の締約国に対し通報すること。
- (b) 他方の締約国の要請があった場合には、当該改正若しくは修正又は当該新たな措置に関して、当該他方の締約国の個別の質問に応ずること。
- 7 各締約国は、適当な場合には、附属書四及び附属書五にそれぞれ掲げる分野又は事項に関して採用し又は維持する適合しない措置を削減し、又は撤廃するよう努める。
- 8 第五十九条及び第六十条の規定は、貿易関連知的所有権協定第三条及び第四条に基づく義務の例外又は特別の取扱いとして貿易関連知的所有権協定第二条から第五条までに明示的に規定する範囲内にあるいかなる措置についても、適用しない。
- 9 第五十九条、第六十条及び前条の規定は、締約国が政府調達に関して採用し、又は維持するいかなる措置についても、適用しない。

- (c) the obligations under this Agreement with which the measure does not conform;
- (d) the legal source of the measure; and
- (e) the succinct description of the measure.
5. Neither Party shall, under any measure adopted after the date of entry into force of this Agreement with respect to the sectors or matters specified in Annex 5, require an investor of the other Party, by reason of its nationality, to sell or otherwise dispose of an investment that exists at the time the measure becomes effective, unless otherwise specified in the initial approval by the relevant authority.
6. In cases where a Party makes an amendment or a modification to any non-conforming measure notified pursuant to paragraph 2 or 4, or where a Party adopts any new measure with respect to the sectors or matters specified in Annex 5, after the date of entry into force of this Agreement, the Party shall, as soon as possible:
- (a) notify the other Party of detailed information on such amendment, modification or new measure; and
- (b) respond, upon the request by the other Party, to specific questions from the other Party with respect to such amendment, modification or new measure.
7. Each Party shall endeavor, where appropriate, to reduce or eliminate the non-conforming measures that it adopts or maintains with respect to the sectors or matters specified in Annexes 4 and 5 respectively.
8. Articles 59 and 60 shall not apply to any measure covered by the exceptions to, or derogations from, obligations under Articles 3 and 4 of the TRIPS Agreement, as specifically provided in Articles 3 through 5 of the TRIPS Agreement.
9. Articles 59, 60 and 63 shall not apply to any measure that a Party adopts or maintains with respect to government procurement.